

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課医療人材確保班		
事業名		病院内保育所運営費補助（昭和49年度～）		連絡先		078-362-3251		
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	276,196千円	251,179千円	332,132千円	304,775千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	276,196千円	251,179千円	332,132千円	304,775千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	(276,196千円)	(251,179千円)	(332,132千円)	(304,775千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
			840千円	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	727千円	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	58千円	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		277,036千円	252,009千円	333,006千円	305,637千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	病院職員全体の子育てを支援し、子供を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を支援することを目的に、病院内保育所の設置を促進する。							
事業目的の達成度を示す指標	看護職員数 (兵庫県看護職員需給推計) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(実績把握は翌年度6月頃)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目 標		72,084	72,706	73,376	74,095	76,579
		実績(見込)		70,536	※	※	※	【令和7年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(4千円) [0千円]	- [0千円]	- [0千円]	- [0千円]	
	達成率(見込)		97.9%	-	-	-		
	常勤看護職員離職率 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)日本看護協会「病院看護実態調査」による(実績把握は例年翌々年度の5月頃)	目 標		11.4	11.1	10.9	-	10.9
		実績(見込)		14.2	※	※	※	【令和3年度】
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		- [0千円]	- [0千円]	- [0千円]	- [0千円]	
達成率(見込)			80.3%	-	-	-		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 従来目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和元年度に看護職員需給推計を策定したため、目標数値の見直しを行い、より目標値の高い数値で設定した。保健医療計画においても、需給推計の策定に踏まえ、令和2年度に中間見直しを行なった。 出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。 県：事業者=2：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童1人あたり1万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班		認知症対策室	
事業名		認知症予防・早期発見の推進（平成24年度～）			連絡先		078-362-3188	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		3,150千円	3,887千円	26,375千円	19,594千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	440千円	460千円	23,250千円	16,598千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	2,710千円	3,427千円	3,125千円	2,996千円		
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(1,916千円)	(1,774千円)	(13,186千円)	(6,226千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[地域創生基金、医療介護基金])	(1,234千円)	(2,113千円)	(13,189千円)	(13,368千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人		
			4,200千円	4,149千円	4,368千円	4,310千円		
	職員給与費 a		3,636千円	3,594千円	3,804千円	3,755千円		
	賞与引当金繰入額 b		291千円	290千円	291千円	290千円		
退職手当引当金繰入額 c		273千円	265千円	273千円	265千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人			
		7,350千円	8,036千円	30,743千円	23,904千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[6,758千円]			
事業目的	認知症の人が増えると見込まれる中、中年期からの認知症への理解促進、予防、早期発見・対応の取組を一体的に推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	認知症健診等の早期発見・早期対応の取組を実施する市町（兵庫県老人福祉計画）	目 標	41	41	41	41	41市町	
		実績（見込）	39	41	(41)	(41)	[R7年度末]	
		(単位当たりコスト)	(188千円)	(196千円)	(750千円)	(583千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[165千円]		
	達成率（見込）	95.1%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下(80歳以上の割合の増加)	目 標	—	59.7	60.0	60.5	62	
		実績（見込）	59.7	59.7	(60)	(60.5)	[R7年度末]	
		(単位当たりコスト)	(123千円)	(135千円)	(512千円)	(395千円)	/	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[112千円]		
	達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・全市町で認知症予防・早期発見に取り組まれているが、認知症予防健診の実施は17市町（R2年度末）。H29年度から実施している早期受診促進事業による予防健診実施支援もR2・3年度と新規活用市町がなかった。</p> <p>・事業をより活用しやすくするため、認知症予防健診で活用するアセスメントツールの弾力化を図るとともに、市町の意向・事業実施に向けた調整状況等から、対象市町数・予算規模を決定した。</p> <p>・また新たに、神戸大学等との連携によるプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、データ分析による効果検証・事業評価に取り組む市町への助成制度を設け、中年期からの意識・行動変容への取組を強化する。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	認知症対策室			
事業名	認知症医療体制の充実（平成17年度～）				連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	82,298千円		95,258千円		109,162千円		110,360千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	41,375千円		46,838千円		54,435千円		107,109千円
		補助金・交付金	33,684千円		47,719千円		50,238千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	7,239千円		701千円		4,489千円		3,251千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(23,835千円)		(21,037千円)		(23,939千円)		(47,760千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）	(58,463千円)		(74,221千円)		(85,223千円)		(62,600千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
	職員給与費 a		3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		86,498千円		99,407千円		113,530千円		114,670千円	
	[うち事業拡大分]	[4,314千円]		[0千円]		[4,000千円]		[0千円]	
事業目的	医療従事者への研修の実施等により、認知症の早期発見・早期対応や診断後の適切な医療を提供体制を整備し、地域の認知症医療対策の充実を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	認知症サポート医養成数（累計） （兵庫県老人福祉計画）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		287	330	343	400	568	
		実績（見込）		273	277	(316)	(400)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）		(317千円)	(359千円)	(359千円)	(287千円)		
	[うち事業拡大分]		[16千円]	—	[13千円]	—			
	達成率（見込）		95.1%	83.9%	(92.1%)	(100.0%)			
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下（80歳以上の割合の増加）	目標		—	59.7	60.0	60.5	62	
		実績（見込）		59.7	59.7	(60.0)	(60.5)	【R7年度末】	
（単位当たりコスト）			(1,449千円)	(1,665千円)	(1,892千円)	(1,895千円)			
[うち事業拡大分]			[72千円]	—	[67千円]	—			
達成率（見込）		—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 各種研修の受講者を増加させることにより、一人あたりの養成単価を抑制している。 地域における認知症の保健医療水準の向上を図ることで、認知症の人の状態の維持や安定に繋がっていくため、医療費や介護給付費の削減が期待される。 認知症サポート医養成研修では、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度は受講定員が全国的に大幅に縮小され、養成人数が大幅に減少したが、令和3年度は定員制限が緩和されたため、例年の達成率並みに養成することができた。同様に、その他の研修においても、令和2年度は養成人数減少しているが、令和3年度ではオンラインの導入が進んだこともあり、継続的に認知症の保健医療に係る人材を養成することができている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿				所管課班		認知症対策室						
事業名		認知症ケア人材の育成（平成12年度～）				連絡先		078-362-3188						
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		20,582千円		14,190千円		21,912千円		16,217千円					
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		委託料	17,191千円		12,762千円		20,115千円		14,267千円					
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円					
		その他需用費等	3,391千円		1,428千円		1,797千円		1,950千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,810千円)		(1,810千円)		(0千円)		(0千円)					
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
		（その他〔地域創生基金、医療介護基金〕）	(18,772千円)		(12,380千円)		(21,912千円)		(16,217千円)					
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)					
	人件費②（a+b+c）	従事人員		0.2人		0.2人		0.2人		0.2人				
				1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円				
		職員給与費	a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円				
		賞与引当金繰入額	b	116千円		116千円		116千円		116千円				
退職手当引当金繰入額		c	109千円		106千円		109千円		106千円					
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人		従事人員 0.2人						
		22,261千円		15,850千円		23,658千円		17,941千円						
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]						
事業目的	認知症介護研修等の実施により、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成やその資質向上を促進し、適切な認知症ケア体制の構築を図る。													
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【年度】	
	認知症介護実践者研修修了者数（兵庫県老人福祉計画）		目 標		6,415		6,834		7,307		7,803		9,300	
			実績（見込）		6,505		6,803		(7,191)		(7,803)		【R7年度】	
			（単位当たりコスト）		(3千円)		(2千円)		(3千円)		(2千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		101.4%		99.5%		(98.4%)		(100.0%)					
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下（80歳以上の割合の増加）		目 標		-		59.7		60.0		60.5		62	
			実績（見込）		59.7		59.7		(60.0)		(60.5)		【R7年度末】	
			（単位当たりコスト）		(373千円)		(265千円)		(394千円)		(297千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		-		100.0%		(100.0%)		(100.0%)						
評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度前半は一部の研修を中止したが、R2年度後半及びR3年度はオンラインを活用することで受講者の研修機会を確保した。引き続き、R4年度においても、オンラインを活用することで、安定した人材育成を行う。 ・認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人は毎年着実に養成しており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。 ・認知症介護実践者研修等の資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。 ・コロナ禍による認知機能への影響が危惧されていることから、介護職員が、認知症の人の状態に応じた適切なケアを提供できる体制を強化する必要がある。 													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿	所管課班	認知症対策室
事業名	認知症地域支援ネットワークの強化（平成21年度～）	連絡先	078-362-3188

事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額
	事業費①		5,528千円	1,546千円	8,477千円	8,087千円
経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	400千円	225千円	
	委託料	1,516千円	695千円	1,617千円	2,123千円	
	補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
	その他需用費等	4,012千円	851千円	6,460千円	5,739千円	
財源内訳	(国庫支出金)	(1,999千円)	(714千円)	(2,891千円)	(1,561千円)	
	(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	(その他[])	(3,529千円)	(831千円)	(5,586千円)	(6,526千円)	
	(一般財源)	(0千円)	(1千円)	(0千円)	(0千円)	
人件費② (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
		3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円	
	職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円	
	賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円	
	退職手当引当金繰入額 c	218千円	212千円	218千円	212千円	
総コスト (①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員	
		8,887千円	4,865千円	11,971千円	11,535千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[1,355千円]	[2,300千円]	

事業目的 地域で認知症の人とその家族が自分らしく安心して暮らし続けるために、認知症への正しい理解を社会に広め、地域コミュニティにおいて認知症のことを自分事として捉えて相互に助け合い、認知症の人も活躍できる共生社会の実現を目指す。

事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	チームオレンジ等の整備 市町 (兵庫県老人福祉計画)	目 標		7	10	15	20
実績(見込)			2	3	(8)	(20)	【R7年度】
(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]			(4,444千円)	(1,622千円)	(1,496千円)	(577千円)	
達成率(見込)			28.6%	30.0%	(53.3%)	(100.0%)	
要支援・要介護者65歳以上 に占める79歳以下の割合の 低下(80歳以上の割合の増加)	目 標		—	59.7	60.0	60.5	62
	実績(見込)		59.7	59.7	(60.0)	(60.5)	【R7年度末】
	(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(149千円)	(81千円)	(200千円)	(191千円)	
	達成率(見込)		—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)	

評価

- ・高齢化の進展に伴い、認知症の人の増加とともに、その家族も働き盛り・子育て期・若年層等、多様な背景のある人が増加するため、地域における支援体制の強化を図るための取組が必要である。
- ・認知症サポーターは毎年着実に養成(※)できており、地域における認知症の普及啓発が進んでいる。(※)県内の養成数(累計)R1.12月:482,588人、R2.12月:508,777人、R3.12月:529,395人
- ・今後はさらに、各市町において認知症サポーターが地域で活躍できる仕組み(チームオレンジ)の整備を進める必要がある。コロナ禍の影響を受け、住民を参集するような事業を見合わせるなど準備が進みにくい状況にあるが、県も研修や先進事例の紹介等を継続実施しており、今後整備市町は増加すると見込んでいる。
- ・認知症高齢者等の見守り・SOSネットワーク事業はH30年度中に全市町で構築済みであり、県内全域で地域の支援体制が構築できている。
- ・認知症の人本人やその家族が、安心して集える居場所等の充実を図るとともに、オンラインも含めた様々な手段により必要な情報を得て、孤立や介護離職等に至ることがないように取組を強化する。これらの取組が進むことで、医療費や介護給付費等の削減につながることも期待される。

3年目の見直し

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	認知症対策室			
事業名	若年性認知症施策の推進（平成21年度～）				連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	15,481千円	14,323千円	15,569千円	15,528千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	14,327千円	13,855千円	15,293千円	15,253千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,154千円	468千円	276千円	275千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(4,476千円)	(3,965千円)	(4,536千円)	(4,385千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(11,005千円)	(10,358千円)	(11,033千円)	(11,143千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
賞与引当金繰入額 b		116千円	116千円	116千円	116千円				
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		17,160千円	15,983千円	17,315千円	17,252千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	医療、介護、就労等、若年性認知症特有の課題に対応するための体制整備と、ひょうご若年性認知症支援センターの運営による総合的な支援体制の強化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	若年性認知症支援コーディネーターの初任者研修を県指定の全認知症患者医療センター(18か所)の相談員が受講する人数(累計)	目 標	—	—	2	4	6	13	
		実績(見込)	—	—	2	(5)	(7)	【R8年度】	
		(単位当たりコスト)	—	—	(7,992千円)	(3,463千円)	(2,465千円)		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—		
	達成率(見込)	—	—	100.0%	(125.0%)	(116.7%)			
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下(80歳以上の割合の増加)	目 標	—	—	59.7	60.0	60.5	62	
		実績(見込)	—	—	59.7	(59.7)	(60.0)	【R7年度末】	
(単位当たりコスト)		—	—	(287千円)	(268千円)	(289千円)	(285千円)		
[うち事業拡大分]		—	—	—	—	—			
達成率(見込)	—	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・若年性認知症支援センターについては、新オレンジプランから、認知症施策推進大綱においても都道府県ごとの設置が要請されている。また、認知症は高齢者特有の疾患であるとの誤解から、本人や周囲の気づきの遅れなどにより受診が遅れがちである。これらの課題に対し、若年性認知症支援センターの設置により、市町の相談体制の整備や早期受診の促進、ピア・サポート体制の充実が期待できる。</p> <p>・認知症の早期発見・早期対応とともに、当事者が安心して暮らし活躍できる地域づくりを進めることで、医療費や介護給付費等の削減を図ることも期待できる。</p> <p>・認知症患者医療センターの相談員に対する若年性認知症支援コーディネーター研修の受講は着実に進んでおり、R2：2名、R3：3名の計5名（5疾患センター）が受講を完了し、若年性認知症に対する診断後支援や市町・関係機関等との地域におけるネットワークの充実が期待できる。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課企画調整班			
事業名	団体との連携による医療介護連携事業（平成26年度～）				連絡先	078-62-3135			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	63,531 千円		43,032 千円		112,527 千円		110,728 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	63,531 千円		43,032 千円		112,527 千円		110,728 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	(63,531千円)		(43,032千円)		(112,527千円)		(110,728千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840 千円		830 千円		874 千円		862 千円
		職員給与費 a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円
賞与引当金繰入額 b		58 千円		58 千円		58 千円		58 千円	
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		53 千円		55 千円		53 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		64,371 千円		43,862 千円		113,401 千円		111,590 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	在宅医療の充実・強化にかかる全県・圏域及び地域の課題解決を図るため、在宅医療推進会議や地域医療構想調整会議を通じて企画立案された取組に対して支援を行うとともに、今後さらに増加する在宅療養者や症例の重篤化・多様化に対応するため、医科歯科連携を一層進めていく。								
事業目的の達成度を示す指標	在宅療養支援病院・診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		1,004	1,049	1,095	1,140	1,277	
		実績（見込）		986	1007	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）		(65 千円)	(44 千円)	(104 千円)	(98 千円)		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		98.2%	96.0%	-	-			
	在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度7月頃 ※令和3年度より目標数値を見直し	目 標		631	659	466	485	543	
		実績（見込）		446	455	※	※	【令和7年度】	
（単位当たりコスト）			(144 千円)	(96 千円)	(243 千円)	(230 千円)			
[うち事業拡大分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）		70.7%	69.0%	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要なため、在宅医療推進協議会の地域での取組を推進する。 ・県医師会及び県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。 ・「在宅療養支援歯科診療所数」について、平成30年度時点では目標値を達成していたが、施設基準の見直しにより、算定される施設数が減少したことから、目標値の見直しを行った。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課歯科口腔保健班			
事業名	歯及び口腔の健康づくり推進事業(平成17年度～)				連絡先	078-362-9109			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	10,835 千円		15,119 千円		12,657 千円		15,929 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	2,179 千円		2,199 千円		2,199 千円		3,791 千円
		委託料	2,484 千円		6,736 千円		4,364 千円		6,930 千円
		補助金・交付金	1,593 千円		2,730 千円		2,475 千円		1,375 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	4,579 千円		3,454 千円		3,619 千円		5,208 千円
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(5,135千円)		(4,941千円)		(5,072千円)		(6,256千円)
		(県債)	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		(その他[])	(2,402千円)		(7,371千円)		(5,289千円)		(6,211千円)
		(一般財源)	(3,298千円)		(2,807千円)		(2,296千円)		(3,462千円)
	人件費② (a+b+c)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,399 千円		8,297 千円		8,735 千円		8,619 千円
		職員給与費 a	7,271 千円		7,188 千円		7,607 千円		7,510 千円
賞与引当金繰入額 b		582 千円		580 千円		582 千円		580 千円	
退職手当引当金繰入額 c		546 千円		529 千円		546 千円		529 千円	
総コスト (①+②)	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		19,234 千円		23,416 千円		21,392 千円		24,548 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[6,286千円]	
事業目的	県民の歯、口腔の健康づくりへの関心をより高めるとともに、各ライフステージに応じた歯科保健の課題解決に向けた取組を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		定期的な歯科健診を受診している人の割合(市町歯周病検診結果より)	目 標	—	—	—	46	46.0%	
		実績(見込)	44	46	(46)	(46)	【R4】		
		(単位当たりコスト)	(434 千円)	(510 千円)	(465 千円)	(534 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[137千円]			
		達成率(見込)	—	—	—	(99.8%)			
	過去1年間に歯科健康診査を受診した人の割合(健康づくり実態調査)	目 標	—	—	—	65	65.0%		
		実績(見込)	—	—	—	(65)	【R4】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	(378 千円)	/		
		[うち事業拡大分]	—	—	—	[97千円]			
	達成率(見込)	—	—	—	(100.0%)				
評価	事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託、また、専門的かつ技術的な事業のみを行うなどにより効率的に実施している。 8020目標達成者割合については、毎年度の評価は困難であるが、3歳児の指標は令和元年度に目標値を達成し、12歳児の指標についても徐々に目標値に近づいている。今後は、歯及び口腔の健康づくり推進条例の制定に伴い、県民シンポジウムの開催、乳幼児のむし歯予防ガイドラインの作成、大学生の視点によるプロジェクト会議の開催、精神障害者の歯科包括ケア体制整備や通所介護事業所における口腔ケアの定着促進など、各ライフステージに応じた歯科保健対策を推進する。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課保健・栄養指導班			
事業名	まちの保健室推進事業（平成16年度～）				連絡先	078-362-3250			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	17,847 千円		17,847 千円		17,163 千円		16,548 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	17,847 千円		17,847 千円		17,163 千円		16,548 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（17,847千円）		（17,847千円）		（17,163千円）		（16,548千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,198 千円		4,492 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	3,634 千円		3,848 千円		3,804 千円		3,755 千円
		賞与引当金繰入額 b	291 千円		274 千円		291 千円		290 千円
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		370 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		22,045 千円		22,339 千円		21,531 千円		20,858 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象とした地域住民の、心身の健康、子育て、生活習慣病予防、介護などのさまざまな不安や悩みを、ゆっくり語れる「場」を提供し、気軽に健康に関する相談に応じる。また、少子高齢社会における看護の社会化を進め、住民のライフサポーターとしての存在となる。これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を進め、本県における在宅医療・介護の充実を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	「まちの保健室」開設数（21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目 標	657	657	657	657	—		
		実績（見込）	620	602	(657)	(657)			
		（単位当たりコスト）	(36 千円)	(37 千円)	(33 千円)	(32 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	94.4%	91.6%	(100.0%)	(100.0%)				
	主観的健康感（現在の健康状態が「よい」「まあよい」「ふつう」と回答した人を合わせた、「健康な状態」の割合）（健康づくり推進実施計画）※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R4把握）	目 標	—	—	—	82.4	82		
		実績（見込）	—	—	—	(82.4)	【R4年度末】		
（単位当たりコスト）		—	—	—	(253 千円)				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが現在、他職種による受け皿の増加により、現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容の充実を図る方向で事業を見直し、展開している。 ・継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。 ・活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名	企業のメンタルヘルス等推進事業（平成26年度～）				連絡先	078-362-9127			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	30,500千円		23,693千円		30,920千円		30,920千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	30,500千円		23,693千円		30,920千円		30,920千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[勤労者総合福祉基金]）	（30,500千円）		（23,693千円）		（30,920千円）		（30,920千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円
職員給与費 a		1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		32,179千円		25,353千円		32,666千円		32,644千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	産業カウンセラー等の派遣事業所数 （健康づくり推進実施計画） （ふるさと兵庫実現プログラム） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	140	140	140	140	—		
		実績（見込）	206	142	(140)	(140)			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	(156千円)	(179千円)	(233千円)	(233千円)			
		達成率（見込）	147.1%	101.4%	(100.0%)	(100.0%)			
	悩み、苦勞、ストレス、不満などがあつたときに相談できない人の割合の減少 （健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R4把握）	目 標	—	—	—	3.2%以下	3.2%以下 【R4年度】		
		実績（見込）	—	—	—	—			
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）		—	—	—	—				
評価	・企業におけるメンタルヘルス不調による休職者が増加傾向にあることから、従業員の心の健康の保持増進を図ることは重要な課題であり、積極的に取り組む必要がある。 ・事業実施にあたっては、実績とノウハウをもった専門職を有する団体との連携を図り、企業の意見も聞きながら効果的に行っている。 ・コロナ禍で在宅勤務が増加するなど働き方が変化する中、企業の実態、ニーズを踏まえて取り組みを進めていく。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課健康政策班			
事業名	職場の健康づくり環境整備事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-9127			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	2,703千円		4,318千円		6,000千円		6,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	2,703千円		4,318千円		6,000千円		6,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[勤労者総合福祉基金]）	（2,703千円）		（4,318千円）		（6,000千円）		（6,000千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		4,382千円		5,978千円		7,746千円		7,724千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	働き盛り世代の県民の健康づくりの場づくりを支援するため、従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業」が実施する健康づくり機器等の整備に対して、一定額を補助する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	健康づくりの場づくり等に対する支援件数（ふるさと兵庫実現プログラム）（地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目 標	10	10	20	20	—		
		実績（見込）	23	22	(25)	(20)			
		（単位当たりコスト）	(191千円)	(272千円)	(310千円)	(386千円)			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
	達成率（見込）	230.0%	220.0%	(125.0%)	(100.0%)				
	日常生活の中で体を動かすことを実行していない人の割合の減少（健康づくり推進実施計画）※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R4把握）	目 標	—	—	—	40.5%以下	40.5%以下		
		実績（見込）	—	—	—	—	【R4年度】		
（単位当たりコスト）		—	—	—	—				
[うち事業拡大分]		—	—	—	—				
達成率（見込）	—	—	—	—					
評価	<p>・自身の健康に無関心になりがちな働き盛り世代の生活習慣病等を予防し、健康づくりへの取り組みを促進、支援するためには、自身の健康状態をチェックし、気軽に運動できる環境整備が有効であることから、企業等への健康づくり機器等の整備を積極的に推進している。</p> <p>・県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課受動喫煙対策班			
事業名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業（平成24年度～）				連絡先	078-362-9111			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	20,656千円	15,311千円	7,393千円	8,952千円				
	経費内訳	報酬・賃金	1,620千円	3,034千円	3,278千円	2,928千円			
		委託料	12,575千円	7,951千円	0千円	2,002千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	6,461千円	4,326千円	4,115千円	4,022千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(8,911千円)	(5,135千円)	(3,696千円)	(4,475千円)			
		（県債）	0千円	0千円	0千円	0千円			
		（その他[]）	0千円	0千円	0千円	0千円			
		（一般財源）	(11,745千円)	(10,176千円)	(3,697千円)	(4,477千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人			
			36,955千円	36,507千円	38,434千円	37,924千円			
		職員給与費 a	31,992千円	31,627千円	33,471千円	33,044千円			
		賞与引当金繰入額 b	2,561千円	2,552千円	2,561千円	2,552千円			
退職手当引当金繰入額 c		2,402千円	2,328千円	2,402千円	2,328千円				
総コスト（①+②）	従事人員	4.4人	4.4人	4.4人	4.4人				
		57,611千円	51,818千円	45,827千円	46,876千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	<p>受動喫煙を防止し、県民の健康で快適な生活環境の維持を図るため、平成24年3月に「受動喫煙の防止等に関する条例」を制定、平成31年3月に条例を改正し、令和2年4月より全面施行した。 改正健康増進法及び改正条例の遵守を図るため、受動喫煙対策を講じる施設からの相談や、県民からの受動喫煙による健康被害の相談等に対応する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の21.0%に拡大（地域創生アクションプラン（事業KPI））	目 標	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実績（見込）	-	19.1%	20.0%	20.3%	21.0%		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	【6年度】		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	-	95.3%	(90.0%)	(100.0%)				
	受動喫煙の機会を有する者の割合（飲食店） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R4把握）	目 標	-	-	-	20.0%	0.0%		
		実績（見込）	-	-	-	-	【9年度】		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
達成率（見込）	-	-	-	-					
評 価	<p>令和3年度は受動喫煙の防止等に関する条例の附則に基づき、令和2年4月の全面施行後の状況をフォローアップしたうえで、今後の受動喫煙対策について検討を行った。 その結果をふまえ、令和4年度は引き続き、条例の啓発資材や関係団体への訪問等を通じ周知を図るほか、県民や飲食店からの相談対応による遵守徹底を行うとともに、特に妊婦及びその周囲に対する喫煙や受動喫煙の健康影響の啓発にも取り組み、禁煙を希望する方を禁煙外来へ誘導することで禁煙外来の普及を図っていく。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護師等養成所運営費補助（昭和40年度～）				連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	253,179千円		258,977千円		243,338千円		241,338千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	253,179千円		258,977千円		243,338千円		241,338千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（224,839千円）		（224,637千円）		（208,998千円）		（206,998千円）
		（一般財源）	（28,340千円）		（34,340千円）		（34,340千円）		（34,340千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		254,019千円		259,807千円		244,212千円		242,200千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実や養力強化を図るため、看護師等養成所運営費の一部助成や県内就業率に応じた運営費助成の加算、実習指導教員配置を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	看護師等養成所の看護職員定着率（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）※実績把握は翌年度6月頃	目 標	79.6	80.0	80.0	-	80		
		実績（見込）	74.6	74.5	※	※	【令和3年度】		
		（単位当たりコスト）	(3,405千円)	(3,487千円)	-	-			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	看護職員の新規就業者数（兵庫県看護職員需給推計）※実績把握は翌年度6月頃	目 標	2,645	2,725	2,725	2,725	2,745		
		実績（見込）	2,270	2,281	※	※	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	(112千円)	(114千円)	-	-			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	85.8%	83.7%	-	-				
評価	看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課医療人材確保班	
事業名		看護職員離職防止・確保対策事業（平成20年度～）		連絡先		078-362-3251	
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		38,622千円	25,791千円	48,192千円	47,802千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	38,622千円	25,791千円	48,192千円	47,802千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[医療介護推進基金])	(38,622千円)	(25,791千円)	(48,192千円)	(47,802千円)	
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	
			840千円	830千円	874千円	862千円	
	職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	751千円	
	賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円		
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
		39,462千円	26,621千円	49,066千円	48,664千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着するための各種研修や相談事業等を実施することで、県内看護職員の確保を推進する。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	看護職員数 (兵庫県看護職員需給推計) (※)看護職員業務従事者届による隔年調査(実績把握は翌年度6月頃)	目標	72,084	72,706	73,376	74,095	76,579
		実績(見込)	70,536	※	※	※	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	-	-	-	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率(見込)	97.9%	-	-	-		
	常勤看護職員離職率 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)日本看護協会「病院看護実態調査」による(実績把握は例年翌々年度の5月頃)	目標	11.4	11.1	10.9	-	10.9
		実績(見込)	14.2	※	※	※	【令和3年度】
(単位当たりコスト)		(2,779千円)	-	-	-		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)	80.3%	-	-	-			
評価	<p>・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和2年12月の保健医療計画の中間見直しでは、平成30年「働き方改革関連法」施行に伴い、短時間勤務等、個々に応じた多様な働き方を選択できる労働環境整備が求められていることから、令和元年度実施の看護職員需給推計結果を反映させ、常勤換算数に加え実人員の目標値を設定した。</p> <p>・本県の看護職員離職率は当事業により徐々に改善しているが、依然として全国平均より高く、令和7年度には看護職員数が4,000人不足するため、令和2年度からの新たな取り組みである、定年退職前後のプラチナナースの就業継続支援を含めたナースセンターによる再就業促進や研修、離職防止策の検討を行ない、さらなる定着促進が必要である。</p> <p>・旧国庫補助単価等を適用し、適正なコストにより実施している。</p>						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	看護職員資質向上推進事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	10,550千円		7,331千円		10,560千円		10,389千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	10,422千円		7,202千円		10,431千円		10,240千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	128千円		129千円		129千円		149千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(10,550千円)		(7,331千円)		(10,560千円)		(10,389千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		11,390千円		8,161千円		11,434千円		11,251千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、企画検討会議や各種研修を実施する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	72,084	72,706	73,376	74,095	76,579		
		実績（見込）	70,536	※	※	※	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	(0千円)	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	97.9%	-	-	-				
	常勤看護職員離職率 （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「病院看護実態調査」による（実績把握は例年翌々年度の5月頃）	目標	11.4	11.1	10.9	-	10.9		
		実績（見込）	14.2	※	※	※	【令和3年度】		
（単位当たりコスト）		(802千円)	-	-	-				
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）	80.3%	-	-	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の目標指数は「活力あるふるさと兵庫実現プログラム」に基づいて設定していたが、令和2年12月の保健医療計画の中間見直しでは、平成30年「働き方改革関連法」施行に伴い、短時間勤務等、個々に応じた多様な働き方を選択できる労働環境整備が求められていることから、令和元年度実施の看護職員需給推計結果を反映させ、常勤換算数に加え実人員の目標値を設定した。 ・医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要性がある。 ・旧国庫補助単価を適用し、適正なコストにより実施している。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名		新人看護職員卒後臨床研修事業（平成22年度～）		連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	33,020千円	29,083千円	43,197千円	43,042千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	33,020千円	29,083千円	43,197千円	43,042千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	(33,020千円)	(29,083千円)	(43,197千円)	(43,042千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円		
		職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円		
		賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円		
退職手当引当金繰入額 c		218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人			
		36,379千円	32,402千円	46,691千円	46,490千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	自施設において新人看護職員卒後臨床研修事業を実施している施設に対し、研修に係る費用を助成するとともに、新人看護職員の少ない施設でも規模に応じたOJT研修や他施設受入研修、合同研修を活用し、効果的な研修が実施できる体制を構築するための支援を行う。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	常勤看護職員離職率 (活力あるふるさと兵庫実現プログラム) (※)実績把握は例年翌々年度の5月頃	目標	11.4	11.1	10.9	-	10.9	
		実績(見込)	14.2	※	※	※	【令和3年度】	
		(単位当たりコスト)	(2,562千円)	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率(見込)	124.6%	-	-	-			
	-	目標	-	-	-	-	-	
		実績(見込)	-	-	-	-		
(単位当たりコスト)		-	-	-	-			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率(見込)	-	-	-	-				
評価	平成22年4月より施行された保健師助産師看護師法により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっている。 県：事業者＝1：1の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。平成28年度より300床以上の大規模病院については、OJT研修の補助率を段階的に見直し、平成29年度廃止した。 新人看護職員を採用した多くの病院のOJT研修が実施されており、今後も推進していく。 小規模の施設の新人看護職員に引き続き研修の機会を提供できるように、大規模病院には、地域単位での研修の推進を図るため医療機関受入研修事業の誘導を行っていく。 今後もCOVID-19の影響を受けた新人を教育する必要があり、研修内容のさらなる充実を図るためにも、引き続き兵庫県看護協会、看護系大学協議会と協力しながら支援していく。							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	へき地等勤務医師養成派遣事業（昭和47年度～）				連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	547,926千円	522,603千円	546,377千円	553,309千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	257,690千円	230,096千円	253,969千円	260,901千円			
		補助金・交付金	131,200千円	131,200千円	131,200千円	131,200千円			
		貸付金	159,036千円	161,307千円	161,208千円	161,208千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[医療介護推進基金等])	(189,326千円)	(191,203千円)	(191,177千円)	(191,109千円)			
		(一般財源)	(358,600千円)	(331,400千円)	(355,200千円)	(362,200千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人
			16,798千円	16,594千円	17,470千円	17,238千円			
		職員給与費 a	14,542千円	14,376千円	15,214千円	15,020千円			
		賞与引当金繰入額 b	1,164千円	1,160千円	1,164千円	1,160千円			
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円	1,058千円	1,092千円	1,058千円				
総コスト (①+②)	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	従事人員	2.0人	
		564,724千円	539,197千円	563,847千円	570,547千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	へき地における深刻な医師不足を解消するため、県で修学資金の貸与等を行い、へき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ医師を派遣することで、へき地での医療を確保する。								
事業目的の達成度を指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			2021	2022	2023	2024	【令和6年度】		
	県養成医師数 (地域創生アクション・プランKPI)	目標	221	236	246	263	263		
		実績(見込)	217	236	(246)	(264)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト)	(2,602千円)	(2,285千円)	(2,292千円)	(2,161千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)		98.2%	100.0%	(100.0%)	(100.4%)			
		県養成医の義務年限終了後の県内定着数 (地域創生戦略事業進捗指標(事業KPI))	目標	84	84	—	—	—	
			実績(見込)	81	83	—	—		
			(単位当たりコスト)	(207千円)	(200千円)	—	—		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)		96.4%	98.8%	—	—			
県養成医の義務年限終了後の県内定着率 (地域創生アクション・プランKPI)		目標	—	67.5%	67.5%	67.5%	67.5%		
		実績(見込)	—	67.5%	(68.2%)	(67.5%)			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率(見込)		—	100.0%	(101.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、へき地等勤務医師を養成・派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 修学資金の貸与に当たっては、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班				
事業名		地域医療支援医師県採用制度（平成21年度～）			連絡先	078-362-3606				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	1,817千円		1,500千円		4,750千円		4,750千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,817千円		1,500千円		4,750千円		4,750千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（1,817千円）		（1,500千円）		（4,750千円）		（4,750千円）	
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円	
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円	
		賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人		
		3,496千円		3,160千円		6,496千円		6,474千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	へき地で勤務を志す医師などを県職員として採用し、へき地等の医療機関へ派遣するによりへき地における医師を確保する。									
事業目的の達成度を示す指標	採用医師数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目標		4	4	4	4	4		
		実績（見込）		5	4	(5)	(4)			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		(699千円)	(790千円)	(1,299千円)	(1,619千円)			
	達成率（見込）		125.0%	100.0%	(125.0%)	(100.0%)				
	人口10万人あたり医師数 (※)国の隔年調査(R1、R2実績はR4.3月公表予定) R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した(全国平均並)	目標		258.8	258.8	258.8	258.8	258.8		
		実績（見込）		※	※	※	※			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）			-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 派遣先の医療機関での給与負担を求めていることなど、事業コストとして適正である。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	地域医療人材資質向上事業（平成22年度～）				連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	115,230 千円		97,471 千円		123,100 千円		122,976 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	115,230 千円		97,471 千円		123,100 千円		122,976 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	(115,230千円)		(97,471千円)		(123,100千円)		(122,976千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,359 千円		3,319 千円		3,494 千円		3,448 千円
		職員給与費 a	2,908 千円		2,875 千円		3,043 千円		3,004 千円
		賞与引当金繰入額 b	233 千円		232 千円		233 千円		232 千円
退職手当引当金繰入額 c		218 千円		212 千円		218 千円		212 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		118,589 千円		100,790 千円		126,594 千円		126,424 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、地域医療活性化センターも活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施し、医療提供機能の強化を図るとともに、離・退職した女性医師を対象にした研修の実施により女性医師の再就業を支援する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	地域医療活性化センターにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数（活力あるふるさと兵庫実現プログラム）	目 標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
		実績（見込）	2,664	1,824	(2,000)	(2,000)	【令和6年度】		
		（単位当たりコスト）	(45 千円)	(55 千円)	(63 千円)	(63 千円)			
		[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	133.2%	91.2%	(100.0%)	(100.0%)				
	人口10万人あたり医師数	目 標	258.8	258.8	258.8	258.8	258.8		
		実績（見込）	※	※	※	※			
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—			
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率（見込）	—	—	—	—					
評 価	・医師の地域偏在、診療科偏在が生じる中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、医師等の資質向上や医療提供機能の強化を図ることができる。 ・地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	医師派遣等推進事業（平成20年度～）				連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	7,552千円		12,355千円		20,250千円		26,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	7,552千円		12,355千円		20,250千円		26,250千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（7,552千円）		（12,355千円）		（20,250千円）		（26,250千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		8,392千円		13,185千円		21,124千円		27,112千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	医師不足が深刻な医療機関に対し、県医療対策協議会が医師派遣調整を行うことで、医師不足の解消を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	医師派遣(のべ人数) (地域創生アクション・プランKPI)	目 標	24	24	24	24	24		
		実績(見込)	17	20	(27)	(24)	【令和6年度】		
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	(494千円)	(659千円)	(782千円)	(1,130千円)			
		達成率(見込)	70.8%	83.3%	(112.5%)	(100.0%)			
	人口10万人あたり医師数 (※)国の隔年調査(R1、R2実績はR4.3月公表予定) R1.12月の国の公表に合わせ、R1以降の目標も見直した(全国平均並)	目 標	258.8	258.8	258.8	258.8	258.8		
		実績(見込)	※	※	※	※			
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—			
達成率(見込)		—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在、診療科偏在が生じており、その解消を図る必要がある。 県内医療機関に医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、医師の偏在の解消に向けた取組を推進する。 令和2年度から、「兵庫県医師確保計画」（令和2年3月策定）に基づき、派遣先医療機関を「医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関」とするなど、本事業の趣旨・目的に沿った運用の適正化を図っている。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	大学医学部への特別講座の設置（平成17年度～）				連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	180,000千円		180,000千円		180,000千円		180,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	180,000千円		180,000千円		180,000千円		180,000千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	(180,000千円)		(180,000千円)		(180,000千円)		(180,000千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		181,679千円		181,660千円		181,746千円		181,724千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	大学医学部に特別講座を設置し、特別講座の教員が拠点となる医療機関において研究を行いながら、診療現場に参画することで、地域医療体制の確保を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	講座設置数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		4	5	5	5	5	
		実績（見込）		5	5	(5)	(5)		
		（単位当たりコスト）		(36,336千円)	(36,332千円)	(36,349千円)	(36,345千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）		125.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	人口10万人あたり医師数	目 標		258.8	258.8	258.8	258.8	258.8	
		実績（見込）		※	※	※	※		
		（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）			—	—	—	—			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることができる。 特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながることで、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから、医師の派遣経費として妥当である。 								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名		ナースセンター運営事業（平成5年度～）		連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	21,597千円	21,465千円	20,650千円	20,891千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	11,669千円	9,676千円	9,136千円	9,453千円		
		補助金・交付金	9,928千円	11,789千円	11,514千円	11,438千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(17,692千円)	(16,081千円)	(15,317千円)	(15,598千円)		
		（一般財源）	(3,905千円)	(5,384千円)	(5,333千円)	(5,293千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		840千円	830千円	874千円	862千円			
職員給与費 a		727千円	719千円	761千円	751千円			
賞与引当金繰入額 b		58千円	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		55千円	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人			
		22,437千円	22,295千円	21,524千円	21,753千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	看護職専門の無料職業紹介事業「ナースバンク」や再就業支援研修、就職説明会等を実施することによりナースセンター事業を充実させるとともに、地元で継続して働ける看護職の確保のため、看護職員の身近な地域で再就業の相談・支援が受けられるよう、ナースセンターのサテライトを設置し、看護職員の確保・定着を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	看護職員数（兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	72,084	72,706	73,376	74,095	76,579	
		実績（見込）	70,536	※	※	※	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	(0千円)	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	97.9%	-	-	-			
	看護職員数の再就業者数（常勤換算） （活力あるふるさと兵庫実現プログラム） （※）日本看護協会「中央ナースセンター事業報告書」より（実績把握は翌年度9月頃）	目標	130	130	130	-	130	
		実績（見込）	164	565	※	※	【令和3年度】	
（単位当たりコスト）		(137千円)	(39千円)	-	-			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	126.2%	434.6%	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。 事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的に事業執行している。また、広報費についてはH29年度から関連事業との整理統合を行い、合理化を図っている。 令和2年度よりプラチナナース活躍促進事業を開始し、定年や勤務時間等の理由で退職する看護職員（プラチナナース）の雇用促進のため、ナースセンターにおけるセカンドキャリア支援を強化し、県内の看護職員数の確保を図っている。 							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	在宅看護体制機能強化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	21,813千円		31,590千円		57,364千円		57,313千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	21,813千円		31,590千円		57,364千円		57,313千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（21,813千円）		（31,590千円）		（57,364千円）		（57,313千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.0人		0.1人		0.1人		0.1人	
		22,653千円		32,420千円		58,238千円		58,175千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	今後増加する看取りへの対応や医療機関との連携等において、重要な役割を担う訪問看護ステーションの機能強化を支援するとともに訪問看護総合支援センターにおいて、訪問看護事業所、関係団体、行政等における連携体制を構築することで、県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者 届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	72,084	72,706	73,376	74,095	76,579		
		実績（見込）	70,536	※	※	※	【令和7年度】		
		（単位当たりコスト）	（0千円）	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	97.9%	-	-	-				
	機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数	目標	-	26	33	40	40		
		実績（見込）	20	23	(24)	-	【令和4年度】		
（単位当たりコスト）		-	(1,410千円)	(2,427千円)	-				
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）	-	88.5%	72.7%	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。 訪問看護ステーションの規模拡大および連携強化支援により地域の在宅看護拠点を整備することで、今後ますます重要となる在宅医療の推進を図る。 事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業（H30～）				連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	3,032千円	3,352千円	117,833千円	117,837千円				
	経費内訳	報酬・賃金	1,459千円	1,601千円	1,713千円	1,601千円			
		委託料	2千円	29千円	371千円	361千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	1,571千円	1,722千円	115,749千円	115,247千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(1,516千円)	(1,676千円)	(58,916千円)	(58,919千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	(1,516千円)	(1,676千円)	(58,917千円)	(58,918千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		4,711千円	5,012千円	119,579千円	119,561千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[24,456千円]	[0千円]				
事業目的	多くが再発を繰り返し、末期状態の肝がんへと進行することから長期にわたり療養を要するB型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	肝がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人対)	目 標	4.0	3.9	3.9	3.8		肝がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国値以下【R4】	
		実績（見込）	4.1	4.0	3.9	3.8			
		（単位当たりコスト）	(1,149千円)	(1,253千円)	(30,661千円)	(31,463千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	(6,271千円)	-			
	達成率（見込）	97.6%	97.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	-	目 標	-	-	-	-		-	
		実績（見込）	-	-	-	-			
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
達成率（見込）	-	-	-	-					
評価	肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期的に治療を繰り返すため、多くの患者は長期間にわたって肉体的、精神的、経済的な負担を強いられている。 肝がんや重度肝硬変の予後不良の原因である、肝炎ウイルスによる肝臓の線維化や発がんの機序の解明、予防法の開発などの研究を推進するとともに、肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費及び通院治療費を助成することにより、患者の医療費の負担の軽減を図る必要がある。 肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするとの目標に対して、令和元年及び令和2年の実績は全国値を上回っており、引き続き指定医療機関への協力依頼及び事業の周知徹底に努めていく。								
	3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	企業におけるがん検診受診促進事業 (H26～)				連絡先	078-362-3202 (内線: 3177)			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	4,431千円	7,848千円	18,597千円	18,183千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	4,288千円	7,848千円	17,877千円	17,303千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	143千円	0千円	720千円	880千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[勤労者福祉基金繰入金])	(4,431千円)	(7,848千円)	(18,597千円)	(18,183千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人
			1,680千円	1,659千円	1,747千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
賞与引当金繰入額 b		116千円	116千円	116千円	116千円				
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		6,111千円	9,507千円	20,344千円	19,907千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	職域によるがん検診受診率向上のため、チャレンジ企業に登録する中小企業等の従業員やその被扶養者に対して、がん検診受診費用の一部を助成する。								
事業目的の達成度を示す指標	補助企業利用数	指標	130	130	130	130	最終目標【年度】 -		
		実績(見込)	121	156	(190)	(200)			
		(単位当たりコスト)	(51千円)	(61千円)	(107千円)	(100千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	93.1%	120.0%	(146.2%)	(153.8%)				
	がん検診受診率 (「国民生活基礎調査」数値) (※)調査は3年に1度実施、 次回結果判明は令和4年予定	指標	※	※	※	※	50% 【令和5年度】		
		実績(見込)	胃: 36.8% 肺: 44.6% 大腸: 42.5% 乳: 42.1% 子宮: 39.1%	※	※	※			
		(単位当たりコスト)	(149千円)	-	-	-			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率(見込)	-	-	-	-					
評価	<p>・中小企業の多くが加盟している協会けんぽでは、被扶養者のがん検診にかかる費用助成制度がないため、その費用を補助することで受診者の負担を軽減し、企業が「がん検診を受診しやすい環境づくり」に積極的に取組み、企業と自治体が一体となってがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p> <p>・事業を開始したH26年度と比較すると、R3年度見込みは補助利用企業数が約17倍となり、がん検診が受診しやすい環境づくりに積極的に取り組む企業が増えたが、がん検診受診率は目標の50%に向け厳しい状況が続いており、引き続き、事業者に向けてがん検診受診率の向上を図る必要がある。</p>								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班	医務課医療人材確保班					
事業名		訪問看護ステーション教育支援強化事業（令和元年度～）		連絡先	078-362-3251					
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	423千円		103千円		15,100千円		15,100千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	423千円		103千円		15,100千円		15,100千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（423千円）		（103千円）		（15,100千円）		（15,100千円）	
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
			840千円		830千円		874千円		862千円	
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円	
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		1,263千円		933千円		15,974千円		15,962千円		
	〔うち事業拡大分〕	〔0千円〕		〔0千円〕		〔0千円〕		〔0千円〕		
事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。									
事業目的の達成度を指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者 届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	72,084	72,706	73,376	74,095	76,579			
		実績（見込）	70,536	※	※	※	【令和7年度】			
		（単位当たりコスト）	（0千円）	-	-	-				
		〔うち事業拡大分〕	〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕				
	達成率（見込）	97.9%	-	-	-					
	機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数	目標	-	26	33	40	40			
		実績（見込）	20	23	（24）	-	【令和4年度】			
（単位当たりコスト）		-	（41千円）	（666千円）	-					
〔うち事業拡大分〕		〔0千円〕	〔0千円〕	〔0千円〕						
達成率（見込）	-	88.5%	72.7%	（0.0%）						
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な地域で研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、訪問看護師の定着促進・離職防止を推進するため、地域内の小規模訪問看護ステーションの育成支援に取り組む機能強化型訪問看護ステーションへの支援に、令和元年度より取り組んでいる。 ・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である。 ・事業終期を令和7年度としていること、県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。 									
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に県内4か所の訪問看護ステーションを教育ステーションとして指定したものの、新型コロナウイルスの影響により、指定事業所は4か所にとどまり、同行訪問や集合研修についても見込みを大幅に下回る実績となっている。 ・しかし、訪問看護事業所数は事業開始前に比べて、約150か所増加しており、そのうち機能強化型事業所は18か所増加していることから、教育ステーションによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている。 ・また、本事業は、一時的な効果ではなく、安定した訪問看護体制の提供につなげていくことを目的としていることから、今年度から新たに設置した「訪問看護総合支援センター」と十分な連携を図り、事業所の経営維持に向けた人員確保、育成や経営に関する助言等、事業所への継続的な支援も含め、今後もさらなる支援体制の構築に取り組む。 									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	健康増進課認知症対策室			
事業名	働き盛り世代の認知症予防・早期発見・対応促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3188			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	1,429千円	2,461千円	7,616千円	7,545千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	1,429千円	2,302千円	7,431千円	6,642千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	159千円	185千円	903千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(3,808千円)	(3,772千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	0千円			
		（その他[法人県民税超過課税]）	(1,429千円)	(2,461千円)	(3,808千円)	3773千円			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	0千円			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,658千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,437千円	1,521千円	1,502千円			
賞与引当金繰入額 b		116千円	116千円	116千円	116千円				
退職手当引当金繰入額 c		109千円	105千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		3,108千円	4,119千円	9,362千円	9,269千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	企業等に従事する勤労者が認知症への関心を高め、中年期からの健康づくりや、早期受診・対応の理解促進、認知機能の低下や家族への介護が必要等従業員の事情に応じた労働環境整備等、企業の意識高揚を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			認知症への理解が進んだ企業の割合	目 標	90	90	90	93	95%
		実績（見込）	81	92	(90)	(93)	【R5年度】		
		（単位当たりコスト）	(39千円)	(45千円)	(104千円)	(100千円)	/		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率（見込）	89.6%	102.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下（80歳以上の割合の増加）	目 標	-	59.7	60.0	60.5	62		
		実績（見込）	59.7	59.7	(60.0)	(60.5)	【R7年度末】		
（単位当たりコスト）		(52千円)	(69千円)	(156千円)	(153千円)	/			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-				
	達成率（見込）	-	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・令和元年度からの事業であり、事業実施にあたっては絶えず改善に努めている。個別相談に加え、企業の管理者や従業員が認知症への関心を高め、働き盛りの若い世代の人が認知症を身近な問題として健康づくりや職場環境を整えるよう行動変容を促すことを強化する取組とした。（①企業の管理者等向け「認知症理解促進研修」②企業従業員向けの「出前講座」等を組み入れた。）</p> <p>・結果として認知症理解促進研修、出前講座ともに関心を持った企業の参加申込みが増えるなど、企業関係者への認知症の関心を高めるきっかけとなっている。（※新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、研修や出前講座の延期・中止も発生しており、実績としては大幅な伸びにはなっていない。）</p>								
3年目の見直し	<p>・本県の認知症施策の目的である「健康寿命の延伸」を達成するためには、認知症の発症を遅らせ、発症後の進行を緩やかにする「予防」の取組が重要である。認知症の原因疾患の約7割を占めるアルツハイマー病は認知症発症の約20年前から脳内変化が生じていることが報告されており、働き盛り世代の健康層への健康づくりの意識・行動変容や、認知症への正しい理解の促進は今後一層強化する必要がある。</p> <p><令和3年度の見直し></p> <p>・認知症への正しい理解促進のため、認知症の本人によるメッセージ動画の作成と本事業での活用</p> <p>・認知症サポーターハンドブックの大幅改訂と本事業での活用</p> <p>・周知方法の工夫（健康づくりチャレンジ企業・認知症サポート店・保険者団体への周知等）とともに、コロナ禍でも参加しやすい工夫を実施</p>								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	疾病対策課がん・難病対策班				
事業名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3202				
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	1,947千円		2,954千円		27,500千円		26,800千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	1,947千円		2,954千円		27,500千円		26,800千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
		（その他〔法人県民税超過課税〕）	(1,947千円)		(2,954千円)		(27,500千円)		(26,800千円)	
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
			840千円		1,797千円		874千円		874千円	
		職員給与費 a	727千円		1,539千円		761千円		761千円	
		賞与引当金繰入額 b	58千円		110千円		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		55千円		148千円		55千円		55千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.2人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		2,787千円		4,751千円		28,374千円		27,674千円		
	[うち事業拡大部分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	<p>県が三大疾病治療のために一時休職する従業員の代替職員賃金補助制度を創設することで、がん患者等が就業を継続できる環境を整備する。</p>									
事業目的の達成度を示す指標	補助利用企業数	指標	20	25	20	20	最終目標【年度】	—		
		実績（見込）	5	7	(6)	(10)				
	がんの75歳未満年齢調整死亡率が全国平均より5%以上低い（人口10万人対）	（単位当たりコスト）	(557千円)	(679千円)	(4,729千円)	(2,767千円)	5%以上低い【R5】			
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
		達成率（見込）	25.0%	28.0%	(30.0%)	(50.0%)				
		指標	5	5	5	5				
	実績（見込）	3.1	0.9	(3.0)	(4.0)					
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—				
		[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率（見込）	62.0%	18.0%	(60.0%)	(80.0%)					
評価	<p>・40代以上の死因上位にがん、心疾患、脳血管疾患があり、働く世代の治療と仕事の両立支援が重要となっている。 ・がん治療等のために休職する従業員の代替職員の賃金に係る補助制度を設けることにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整える支援を行っている。 ・令和3年度、目標企業数に満たない見込みであるが、定期的な事業所、関係団体等への案内、仕事と治療の両立支援イベント・会議でのチラシ配布等より幅広く広報を行い、利用企業の拡充に努める。</p>									
3年目の見直し	<p>・事業実施の周知が行き渡らず、利用に至らないことが考えられるため、事業所、関係団体等への直接の周知に加え、他課（健康増進課、税務課等）との合同による周知など実施し、利用企業の拡充に努める。</p>									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護人材対策班		
事業名	福祉人材確保対策事業（平成3年度～）				連絡先	078-362-4401		
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額		
	事業費①		67,379千円	58,861千円	88,061千円	87,910千円		
	経費内訳	報酬・賃金	1,620千円	1,601千円	500千円	500千円		
		委託料	47,559千円	44,376千円	54,579千円	54,431千円		
		補助金・交付金	17,421千円	11,458千円	30,390千円	30,390千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	779千円	1,426千円	2,592千円	2,589千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,783千円)	(1,635千円)	(1,648千円)	(1,648千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	(58,629千円)	(52,776千円)	(81,935千円)	(81,748千円)		
		(一般財源)	(6,967千円)	(4,450千円)	(4,478千円)	(4,514千円)		
	人件費② (a+b+c)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人		
			8,399千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
	職員給与費 a	7,271千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円			
	賞与引当金繰入額 b	582千円	580千円	582千円	580千円			
退職手当引当金繰入額 c	546千円	529千円	546千円	529千円				
総コスト (①+②)		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人			
		75,778千円	67,158千円	96,796千円	96,529千円			
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	介護分野において人材が不足し、また、団塊の世代が75歳以上となる2025年には介護分野でより多くの人材が必要と推計されていることから、「参入促進」「資質の向上」「環境の改善」の取組を一体的に講じ推進する関係団体等と連携するなどし、介護人材確保対策を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	福祉人材センターにおける求職相談件数(事業KPI)	目 標	2,880件	2,880件	2,880件	2,880件	2,880件	最終目標【年度】
		実績(見込)	1,673件	1,893件	(2,880件)	(2,880件)		
		(単位当たりコスト)	(45千円)	(35千円)	(34千円)	(34千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	58.1%	65.7%	(100.0%)	(100.0%)			
	年間外国人材受入数(第8期介護保険事業支援計画)	目 標	-	120人	120人	120人	120人	120人
		実績(見込)	-	695人	(120人)	(120人)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)	-	(97千円)	(807千円)	(804千円)		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-		
	達成率(見込)	-	579.2%	(100.0%)	(100.0%)			
	福祉・介護分野でのしごとの創出(事業KPI)(福祉人材(介護分野)の確保数のうち県外からの若者の雇用)	目 標	800人	-	-	-	800人	
		実績(見込)	711人	-	-	-	【R元年度】	
(単位当たりコスト)		(107千円)	-	-	-			
[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率(見込)	88.9%	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会の進行により介護需要が増大する中、質の高い人材を安定的に確保するための中長期的な取組が必要である。 ・介護需要の増大による人材不足に加え、多様化・高度化する利用者ニーズに対応できる質の高い人材が求められているため、離職した有資格者の再就業を支援する。 ・中長期的な人材確保に向け、効果的な事業実施に取り組む。 ・今後も引き続き、福祉人材確保対策を推進し目標の達成に努める。 							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		地域福祉課地域福祉班	
事業名		日常生活自立支援事業		連絡先		078-362-3181	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		119,394千円	136,174千円	139,954千円	139,863千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	119,394千円	136,174千円	139,954千円	139,863千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(59,697千円)	(68,087千円)	(69,977千円)	(69,931千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(59,697千円)	(68,087千円)	(69,977千円)	(69,932千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円	
	職員給与費	a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円	
	賞与引当金繰入額	b	175千円	174千円	175千円	174千円	
退職手当引当金繰入額	c	164千円	159千円	164千円	159千円		
総コスト (①+②)		従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人	従事人員 0.3人		
		121,914千円	138,663千円	142,575千円	142,449千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	市町における包括的な相談支援体制の構築を支援するとともに、認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など判断能力に不安のある方を対象に、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理の援助を行い、地域の中で安心した生活ができるよう支援する日常生活自立支援事業の機能強化を図ることにより、地域福祉を推進する。						
事業目的の達成度を示す指標	福祉サービスに関する相談件数(神戸市を除く)	指標	63,683	68,905	68,905	68,905	—
		実績(見込)	57,231	60,165	63,296	(68,905)	
		(単位当たりコスト)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	(2千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	89.9%	(87.3%)	(91.9%)	(100.0%)		
	福祉サービス利用援助事業契約数(神戸市を除く)	指標	1,154	1,212	1,242	1,242	—
		実績(見込)	1,176	1,169	1,214	(1,242)	
		(単位当たりコスト)	(104千円)	(119千円)	(117千円)	(115千円)	
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	
	達成率(見込)	101.9%	(96.5%)	(97.7%)	(100.0%)		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 福祉サービスの利用が措置から契約制度に転換したことから、認知症高齢者をはじめ知的障害者、精神障害者などのように判断能力に不安のある方の福祉サービス利用に対する支援が必要である。 福祉サービス利用援助事業契約者数が増加傾向にあることから、指標1単位あたりのコストの改善に努めているが、相談及び契約は業務の性質上、個別に行われるものであるため、指標1単位にかかるコストを毎年度逡減することは困難な面がある。 福祉サービス利用援助事業契約数は、令和元年度から2年度にかけては微減しているが、平成11年度の事業開始から令和元年度までは年々増加していた。事業開始以降、高齢者・障害者の権利擁護体制が強化されてきているといえる。 						
	3年目の見直し	—					

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	人権推進課人権推進班			
事業名	人権文化県民運動推進補助(平成25年～)				連絡先	078-362-9135			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	19,111千円	15,886千円	20,000千円	19,260千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	19,111千円	15,886千円	20,000千円	19,260千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(740千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(一般財源)	(19,111千円)	(15,886千円)	(19,260千円)	(19,260千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円			
		職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円			
賞与引当金繰入額 b		175千円	174千円	175千円	174千円				
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		21,631千円	18,375千円	22,621千円	21,846千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[740千円]	[0千円]				
事業目的	本県が展開する「人権文化を進める県民運動」の趣旨を踏まえ、多様な人権課題解決に向けて市町が実施している、地域に密着したきめ細かい啓発事業、あるいは先駆的・モデル的な事業を支援し、県民運動の一層の推進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		人権文化県民運動推進事業補助金を活用した講演会・住民学習会等の参加者数	目 標	113,317人	28,403人	42,495人	62,000人	120,000人	
		実績(見込)	113,317人	28,403人	42,495人	61,405人	【5年度】		
		(単位当たりコスト)	191円	647円	532円	356円			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)			
	不当な差別がない社会だと思ふ人の割合(兵庫のゆたかさ指標)	目 標	30%	30%	30%	30%	30%		
		実績(見込)	28.4%	28.1%	23.3%	30%	【5年度】		
		(単位当たりコスト)	762千円	654千円	971千円	728千円			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[32千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	94.7%	93.7%	77.7%	(100.0%)				
評価	<p>・複雑かつ多様化している人権問題を解決するためには、引き続き県と市町が一体となって「人権文化をすすめる県民運動」を全県的に展開することが必要である。</p> <p>・地域に密着したきめ細かい事業を行うことができる市町へ補助することで有効かつ効率的な事業が実施できる。</p> <p>県内全域における一定水準の人権啓発の確保とともに、県・市町一体となった「人権文化をすすめる県民運動」の推進にとって有効に機能している。</p> <p>・当補助金を活用した講演会・住民学習会等の参加者は、コロナ禍による影響はあるものの、多くの県民が参加しており、今後はオンラインを活用し、参加者の増加も見込まれることから、事業は有効である。</p> <p>・兵庫のゆたかさ指標における「不当な差別がない社会だと思ふ人の割合」の数値は、各年の変動はあるものの、長期的には概ね上昇していたが、近年は緩やかに減少傾向である(R1:28.4%→R3:23.3%)。コロナ禍のもと、医療従事者や感染者、ワクチン未接種者等への誹謗・中傷や差別的取扱が社会問題となっている状況を踏まえ、当該補助制度を効果的・効率的に活用することにより、引き続き差別防止を呼びかける「人権文化をすすめる県民運動」を市町と一体となって全県的に推進していく。</p>								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	重度障害者医療費助成事業（昭和48年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	5,223,372千円		4,878,025千円		5,041,556千円		4,812,457千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	5,223,372千円		4,878,025千円		5,041,556千円		4,812,457千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（5,223,372千円）		（4,878,025千円）		（5,041,556千円）		（4,812,457千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
		賞与引当金繰入額 b	291千円		290千円		291千円		290千円
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		5,227,572千円		4,882,174千円		5,045,924千円		4,816,767千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[76,037千円]		[0千円]	
事業目的	重度障害者児（高齢重度障害者）が自立支援医療等、他の公費負担対象医療以外の一般医療を受診し、医療保険による給付が行われた場合において、その自己負担額から一部負担金を控除した額を公費で負担することにより、障害者福祉の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	事業実施市町数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		41	41	41	41	41	
		実績（見込）		41	41	(41)	(41)		
		(単位当たりコスト)		(127,502千円)	(119,077千円)	(123,071千円)	(117,482千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[1,855千円]	[0千円]		
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標		-	-	-	-	-	
		実績（見込）		-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）			-	-	-	-			
評価	・医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 ・医療費が増加傾向にある中、1市町当たりの事業コストは概ね横ばいであり、事業の安定運営が図られている。 ・在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加えた。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	国保医療課医療福祉班			
事業名	高齢期移行助成事業（平成29年度～）				連絡先	078-362-3208			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	222,880 千円		154,178 千円		129,029 千円		91,464 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		補助金・交付金	222,880 千円		154,178 千円		129,029 千円		91,464 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(222,880千円)		(154,178千円)		(129,029千円)		(91,464千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200 千円		4,149 千円		4,368 千円		4,310 千円
		職員給与費 a	3,636 千円		3,594 千円		3,804 千円		3,755 千円
賞与引当金繰入額 b		291 千円		290 千円		291 千円		290 千円	
退職手当引当金繰入額 c		273 千円		265 千円		273 千円		265 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		227,080 千円		158,327 千円		133,397 千円		95,774 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[116千円]		[0千円]	
事業目的	65歳から69歳以下の者について、就業が困難又は身体的理由等により就業に支障がある者など特別な配慮が必要な者を対象とし、高齢期への移行に向けた支援を行う。								
事業目的の達成度を示す指標	事業実施市町数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		41	41	41	41	41	
		実績（見込）		41	41	(41)	(41)		
		(単位当たりコスト)		(5,539 千円)	(3,862 千円)	(3,254 千円)	(2,336 千円)		
		[うち事業拡大分]				[3千円]			
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	-	目 標		-	-	-	-	-	
		実績（見込）		-	-	-	-		
		(単位当たりコスト)		-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）			-	-	-	-			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医療費にかかる経済負担を軽減し、安心して医療を受けられる環境を整備するため、医療費の自己負担の一部を助成する必要がある。 受給者の減少等により、1市町当たりの事業コストは減少している。 在宅医療の進展に伴う訪問看護ステーションのニーズの高まり等を受け、3年度より、福祉医療制度の助成対象に訪問看護療養費を加えた。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	在宅介護緊急対策事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	32,358千円		82,602千円		153,112千円		130,073千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		3,984千円		3,984千円		3,984千円
		委託料	6,162千円		5,805千円		9,232千円		9,156千円
		補助金・交付金	26,006千円		71,984千円		139,256千円		116,293千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	190千円		829千円		640千円		640千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[地域創生基金、医療介護推進基金]）	（32,358千円）		（82,602千円）		（153,112千円）		（130,073千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,359千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円
職員給与費 a		2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円	
賞与引当金繰入額 b		233千円		232千円		233千円		232千円	
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		35,717千円		85,921千円		156,606千円		133,521千円	
	[うち事業拡大部分]	[700千円]		[0千円]		[3,111千円]		[0千円]	
事業目的	中重度の要介護高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、日中・夜間を通じ24時間、定期の巡回と利用者の求めによる随時の訪問サービスを提供する定期巡回・随時対応サービスの普及促進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	定期巡回・随時対応サービス事業所数 （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		120事業所	150事業所	84事業所	98事業所	140事業所	
		実績（見込）		63事業所	74事業所	(77事業所)	(98事業所)	【R7年度】	
		（単位当たりコスト）		(567千円)	(1,161千円)	(2,034千円)	(1,362千円)		
	[うち事業拡大部分]		[11千円]	[0千円]	[40千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		52.5%	49.3%	(91.7%)	(100.0%)			
	定期巡回・随時対応サービス利用者数(年間) （兵庫県地域創生戦略アクションプラン）	目標		31,392人	36,000人	18,144人	21,168人	30,240人	
		実績（見込）		13,348人	15,795人	(18,027人)	(21,168人)	【R7年度】	
（単位当たりコスト）			(3千円)	(5千円)	(9千円)	(6千円)			
[うち事業拡大部分]			[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）		42.5%	43.9%	(99.4%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の更なる参入を進めるため、定期巡回・随時対応サービスの開業初期に生じる投資分（人件費）の支援及び訪問看護との訪問回数に応じた介護報酬の単価差を支援することにより事業所の安定的な経営を目指し、目標達成に向けた環境整備を図る。 ・8期計画の策定に伴い定期巡回サービスの事業所数・利用者数の目標を見直したが、看護小規模多機能型居宅介護を含めて必要量を確保することで、在宅介護サービスのさらなる充実を図る。 ・令和3年度より訪問看護事業所の定期巡回サービスへの参入を促進するための施策として、経営安定マニュアルの作成や専門家派遣等により事業所開設に向けた支援を新たに行う。 								
3年目の見直し									

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護人材対策班			
事業名	介護人材確保に向けた市町・団体支援事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4401			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	52,382千円		73,090千円		123,800千円		151,900千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	52,382千円		73,090千円		123,800千円		151,900千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[医療介護推進基金]）	(52,382千円)		(73,090千円)		(123,800千円)		(151,900千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		54,061千円		74,750千円		125,546千円		153,624千円	
	〔うち事業拡大分〕	〔0千円〕		〔0千円〕		〔0千円〕		〔0千円〕	
事業目的	<p>地域密着型サービスを含めた介護サービス事業所の離職率は依然として高い状況にあり、介護人材の量的確保が必要であるとともに、他の産業から無資格・未経験者の参入が増えることに伴う介護職員の資質向上が大きな課題となっている。</p> <p>このため、介護保険制度の主体となる市町においても第8期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービスをはじめ、介護予防・生活支援サービスに従事する介護人材確保に向けた取組が不可欠であることから、各市町の実情に応じた介護人材確保関連事業に対して助成する。</p> <p>また、関係団体の人脈や知識を活用することで介護職員の資質向上が見込まれることから、関係団体が行う介護人材確保に資する事業についても助成する。</p>								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		実施市町・団体数	目 標	53	53	55	56	56	
		実績（見込）	25	27	(30)	(56)			
		（単位当たりコスト）	(2,162千円)	(2,769千円)	(4,185千円)	(2,743千円)			
		〔うち事業拡大分〕	—	—	—	—			
		達成率（見込）	47.2%	50.9%	(54.5%)	(100.0%)			
	介護人材確保数（第8期介護保険事業支援計画）	目 標	161,000人	164,300人	169,900人	174,300人	178,800人		
		実績（見込）	161,000人	164,300人	(169,900人)	(174,300人)	【R5年度】		
（単位当たりコスト）		(0千円)	(0千円)	(1千円)	(1千円)				
〔うち事業拡大分〕		—	—	—	—				
	達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>介護人材確保及び資質向上に向けた人材育成については、県での取組だけではなく、地域の实情に応じて市町が主体的に実施することや、専門的な取組が可能な関係団体を交えた重層的な取組により、より一層の効果が期待できる。</p> <p>介護人材確保及び資質向上を図るため、地域の实情に通じた市町やノウハウの蓄積がある関係団体と連携した取組が必要不可欠であり、更なる充実を図る。</p>								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護人材対策班			
事業名	訪問看護師充実支援事業（平成27年度～）				連絡先	078-362-4401			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	17,590千円	16,016千円	35,775千円	18,150千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円			
		補助金・交付金	17,590千円	16,016千円	35,775千円	18,150千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		（その他〔医療介護推進基金〕）	(17,590千円)	(16,016千円)	(35,775千円)	(18,150千円)			
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			1,679千円	1,660千円	1,746千円	1,724千円			
		職員給与費 a	1,454千円	1,438千円	1,521千円	1,502千円			
		賞与引当金繰入額 b	116千円	116千円	116千円	116千円			
退職手当引当金繰入額 c		109千円	106千円	109千円	106千円				
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
		19,269千円	17,676千円	37,521千円	19,874千円				
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスの一つであり、特に医療ニーズのある中重度の要介護者が、住み慣れた地域での在宅生活を継続するための必須のサービスである。 このため、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保するため、その担い手である訪問看護師の支援を推進する。								
事業目的の達成度を示す指標	研修を行う新任の訪問看護職員数	指標	100人	100人	90人	90人	最終目標【年度】	90人	
		実績（見込）	61人	73人	(87人)	(90人)			
		（単位当たりコスト）	(316千円)	(242千円)	(431千円)	(221千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	61.0%	73.0%	(96.7%)	(100.0%)				
	ICT機器を導入する訪問看護ステーション等の事業所数	指標	69事業所	69事業所	69事業所	33事業所	33事業所		
		実績（見込）	74事業所	27事業所	(48事業所)	(33事業所)			
		（単位当たりコスト）	(260千円)	(655千円)	(782千円)	(602千円)			
		[うち事業拡大部分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	107.2%	39.1%	(69.6%)	(100.0%)				
	介護人材確保数（第8期介護保険事業支援計画）	指標	161,000人	164,300人	169,900人	174,300人	178,800人【R5年度】		
		実績（見込）	161,000人	164,300人	(169,900人)	(174,300人)			
（単位当たりコスト）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)				
[うち事業拡大部分]		-	-	-	-				
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	・訪問看護は、地域包括ケアシステムの根幹を成すサービスであり、要介護者が増加する2025年に向け、安定的な訪問看護サービスの提供体制を確保する必要がある。 ・補助対象経費は、研修経費とICT機器の導入経費で事業者による訪問看護ステーションの業務効率化、人材確保等の運営支援を目指すものであり、事業者からも応分負担を求め、適正な執行を図ることとしている。 ・令和4年度からは、ICT機器の導入にかかる事業費について、直近2カ年の実績事業所数並に見直す。								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課地域包括ケア推進班			
事業名	老人クラブ助成事業（昭和49年度～）				連絡先	078-362-3195			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	198,698千円		184,824千円		190,411千円		180,590千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	198,698千円		184,824千円		190,411千円		180,590千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(52,751千円)		(48,616千円)		(50,843千円)		(48,394千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔長寿社会づくり〕事業費交付金）	(1,687千円)		(1,687千円)		(1,687千円)		(1,603千円)
		（一般財源）	(144,260千円)		(134,521千円)		(137,881千円)		(130,593千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人
			2,520千円		2,489千円		2,621千円		2,586千円
		職員給与費 a	2,181千円		2,156千円		2,282千円		2,253千円
		賞与引当金繰入額 b	175千円		174千円		175千円		174千円
退職手当引当金繰入額 c		164千円		159千円		164千円		159千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.3人		0.3人		0.3人		0.3人	
		201,218千円		187,313千円		193,032千円		183,176千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	老後の生活を健全で豊かにするため、単位老人クラブと市町老人クラブ連合会が実施する会員の生きがいと健康づくりのための諸活動に対して補助を行う								
事業目的の達成度を示す指標	老人クラブ活動実績事業数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		2,827	2,722	2,604	2,493	—	
		実績（見込）		2,722	2,601	(2,493)	(2,493)		
		（単位当たりコスト）		(74千円)	(72千円)	(77千円)	(73千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		96.3%	95.6%	(95.7%)	(100.0%)			
	老人クラブ活動強化推進事業実施クラブの割合	目 標		98%	99%	100%	100%	100%	
		実績（見込）		91.4%	98.6%	(98.6%)	(100.0%)		
		（単位当たりコスト）		—	—	—	—		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）			93.3%	99.6%	(98.6%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進展する中で、高齢者の生きがいづくりと健康づくりの受け皿となり、また、地域における社会貢献活動の実施主体でもある老人クラブの活動を充実する必要がある。 ・社会貢献活動としては、県と県老連で子育て応援協定を締結し、子育て支援を促進しているほか、高齢者等の見守りや健康づくり活動の実施に大きな役割を果たしている。 ・県内全市町が事業を実施するとともに、老人クラブの活性化を図るため、今後も支援を継続していく必要がある。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護人材対策班			
事業名	高齢者等就労支援事業（平成25年度～）				連絡先	078-362-4401			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	4,402千円		3,587千円		7,657千円		7,570千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	3,400千円		2,765千円		3,317千円		3,230千円
		補助金・交付金	1,002千円		822千円		4,340千円		4,340千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（4,402千円）		（3,587千円）		（7,657千円）		（7,570千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	116千円		116千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		6,081千円		5,247千円		9,403千円		9,294千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	介護サービスの担い手確保が喫緊の課題であるため、ひょうごケア・アシスタントや介護保険施設への就職を希望する者の、特別養護老人ホーム等での研修受講を支援し、介護や生活援助に関する基礎知識・技術の取得と介護サービスの専門性の向上を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	介護資格取得支援者数（55歳以上等）	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目標		200人	248人	124人	124人	—	
		実績（見込）		36人	35人	(124人)	(124人)		
		（単位当たりコスト）		(169千円)	(150千円)	(76千円)	(75千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率（見込）		18.0%	14.1%	(100.0%)	(100.0%)			
	介護人材確保数（第8期介護保険事業支援計画）	目標		161,000人	164,300人	169,900人	174,300人	178,800人	
		実績（見込）		161,000人	164,300人	(169,900人)	(174,300人)	【R5年度】	
		（単位当たりコスト）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者等の介護分野に係る資格の取得が促進され、これらを活かした高齢者の就労機会の拡大が図られるとともに、介護現場において慢性的に生じている人材不足の解消につながる。 ・資格取得支援については、令和元年度から介護現場で補助的役割を担うひょうごケア・アシスタントを対象に加えるとともに、令和2年度に、訪問系の事業所でもひょうごケア・アシスタントの需要が見込まれることから対象者を拡充したが、令和3年度に、効果的な事業実施が可能な人数に目標を見直した。 ・令和2、3年度については新型コロナウイルス感染症の影響により研修が中止になったこともあり、実績が低調となっている。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	高齢政策課介護基盤整備班			
事業名	介護業務における労働環境の改善 (H27～)・介護業務における生産性向上の支援 (R2～)			連絡先	078-362-9117			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	44,122千円	245,075千円	748,465千円	1,031,094千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	0千円	0千円	1,015千円	4,554千円		
		補助金・交付金	44,122千円	245,075千円	747,450千円	1,026,540千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	(44,122千円)	(245,075千円)	(748,465千円)	(1,031,094千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	1.0人	1.0人	1.0人		
			4,453千円	8,297千円	8,735千円	8,619千円		
		職員給与費 a	3,854千円	7,188千円	7,607千円	7,510千円		
		賞与引当金繰入額 b	273千円	580千円	582千円	580千円		
退職手当引当金繰入額 c		326千円	529千円	546千円	529千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	1.0人	1.0人	1.0人			
		48,575千円	253,372千円	757,200千円	1,039,713千円			
	[うち事業拡大部分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[3,539千円]			
事業目的	介護保険施設及び事業所における介護職員の負担軽減・業務効率化等を図るとともに、限られた介護人材で質の向上を図ることができるよう、介護保険施設の業務全体の流れを再構築し、生産性の向上を図るため、業務改善に必要な経費や介護ロボット、ICT機器等の導入を支援する。							
事業目的の達成度を示す指標	業務改善等実施施設数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標		540施設	688施設	807施設	1,207施設	2,600施設
		実績(見込)		142施設	377施設	(774施設)	(1,174施設)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)		(342千円)	(672千円)	(978千円)	(886千円)	
	[うち事業拡大部分]		-	-	-	-		
	達成率(見込)		26.3%	54.8%	(95.9%)	(97.3%)		
	介護職員離職率	目標		16.3%	16.0%	15.5%	15.3%	14.9%
		実績(見込)		16.0%	14.8%	(15.5%)	(15.3%)	【R7年度】
(単位当たりコスト)			(3,036千円)	(17,120千円)	(48,852千円)	(67,955千円)		
[うち事業拡大部分]			-	-	-	-		
達成率(見込)		98.2%	92.5%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・介護需要の増大に伴う人材不足により、介護職員等の負担が増大している状況の中、介護職員の負担軽減のため、平成27年度から介護ロボットの導入、令和2年度からICT機器の導入について支援している。</p> <p>・令和3年度の補助額及び補助率の拡充により導入施設数が大幅に増加したこと及び第8期計画において導入目標を設定したことを受けて、最終目標設定を以下のとおり見直す。 【最終目標の変更】 第8期計画の目標数値設定(2025(令和7)年までに介護ロボット、ICT機器を全施設・事業所のそれぞれ25%以上に導入)に伴い最終目標の設定を変更する。 ・1,303施設【令和6年度】→2,600施設【令和7年度】</p> <p>・また、令和4年度からは、介護ロボット等を活用できる人材を養成するロボットマスター研修について、より効果的な実施方法(機器の適切な選定方法や使用方法について機器の導入前後に施設単位のマンツーマン研修を実施)に見直す。</p>							
	3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿				所管課班		高齢政策課介護人材対策班		
事業名		介護業務イメージアップ推進事業（平成27年度～）				連絡先		078-362-4401		
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①	28,125千円		29,034千円		27,812千円		28,693千円		
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円	
		補助金・交付金	28,125千円		29,034千円		27,812千円		28,693千円	
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円	
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（28,125千円）		（29,034千円）		（27,812千円）		（28,693千円）	
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）	
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		840千円		830千円		874千円		862千円		
職員給与費 a		727千円		719千円		761千円		751千円		
賞与引当金繰入額 b		58千円		58千円		58千円		58千円		
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円		
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人		
		28,965千円		29,864千円		28,686千円		29,555千円		
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		
事業目的	介護職員等の確保が困難な中、将来の担い手となる中学生・高校生・大学生やその保護者・教員に向けて介護業務等の魅力を発信するとともに、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設の職員を確保するため、就職フェア等による介護業務のイメージアップに資する事業を実施し、長期的な視点で介護人材確保対策を推進する。									
事業目的の達成度を示す指標	訪問学校数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		目 標		200校	200校	200校	200校	200校		
		実績（見込）		85校	22校	(200校)	(200校)			
		(単位当たりコスト)		(341千円)	(1,357千円)	(143千円)	(148千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
	達成率（見込）		42.5%	11.0%	(100.0%)	(100.0%)				
	介護人材確保数（第8期介護保険事業支援計画）	目 標		161,000人	164,300人	169,900人	174,300人	178,800人		
		実績（見込）		161,000人	164,300人	(169,900人)	(174,300人)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]		-	-	-	-			
達成率（見込）			100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム等における業務の過酷さといったイメージから介護職員等の確保が困難な状況にあり、介護業務に対する正しい理解とイメージアップを図ることが喫緊の課題であるため、当該事業は人材確保対策の一つとして有効である。 学校訪問については、新型コロナウイルス感染症の影響により、講師派遣施設や訪問受入校の確保が困難であったことから訪問数が伸びなかったが、そのような環境の中でも介護業務を効果的にPRできる広報ツール（動画等）を作成やSNSを活用した情報発信をするなど、介護業務に対する理解促進を継続的かつ効率的に行い、介護人材確保対策の推進を図る。 									
3年目の見直し	-									

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		高齢政策課介護基盤整備班（高年施設担当）	
事業名		サービス付き高齢者向け住宅の機能強化支援事業（平成27年度～）		連絡先		078-362-3189	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		0千円	6,086千円	22,140千円	0千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	0千円	0千円	0千円	0千円	
		補助金・交付金	0千円	6,086千円	22,140千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他〔地域創生基金〕）	(0千円)	(6,086千円)	(22,140千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.0人	
			1,754千円	1,660千円	1,746千円	0千円	
	職員給与費 a	1,542千円	1,438千円	1,521千円	0千円		
	賞与引当金繰入額 b	109千円	116千円	116千円	0千円		
退職手当引当金繰入額 c	103千円	106千円	109千円	0千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.0人		
		1,754千円	7,746千円	23,886千円	0千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	サービス付き高齢者向け住宅における特定施設入居者生活介護の指定割合が低調であることから、指定に必要な整備に要する経費を補助することにより、特養並みのケア提供体制整備を促進する。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	特定施設入居者生活介護の指定を受けたサ高住の整備戸数(累計)	目 標	2,203戸	2,635戸	3,291戸	3,486戸	3,763戸
		実績（見込）	2,470戸	2,677戸	(2,599戸)	(3,486戸)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(3千円)	(9千円)	(0千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
	達成率（見込）	112.1%	101.6%	(79.0%)	(100.0%)		
	特別養護老人ホームの待機者数	目 標	1,300人	600人	0人	2,300人	0人
		実績（見込）	2,854人	3,039人	(3,070人)	(2,300人)	【R6年度】
		(単位当たりコスト)	(1千円)	(3千円)	(8千円)	(0千円)	
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	
達成率（見込）	45.6%	19.7%	(0.0%)	(100.0%)			
評価	令和3年度から基金事業(地域介護拠点整備補助事業)の内容の拡充(開設準備補助の対象となる等)により、サ高住への支援が別途拡充される中、本事業に係る新たな補助実績は減少しており、一定の役割を果たしたことから、令和3年度を以て廃止する。						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護基盤整備班（高年施設担当）			
事業名	高齢者福祉施設等施設整備費補助事業（昭和41年度～）				連絡先	078-362-3189			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	430,650千円		349,377千円		628,836千円		503,061千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	430,650千円		349,377千円		628,836千円		503,061千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(401,900千円)		(326,000千円)		(586,900千円)		(469,500千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(28,750千円)		(23,377千円)		(41,936千円)		(33,561千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人
			8,904千円		8,297千円		8,735千円		8,619千円
		職員給与費 a	7,708千円		7,188千円		7,607千円		7,510千円
		賞与引当金繰入額 b	545千円		580千円		582千円		580千円
退職手当引当金繰入額 c		651千円		529千円		546千円		529千円	
総コスト（①+②）	従事人員	1.0人		1.0人		1.0人		1.0人	
		439,554千円		357,674千円		637,571千円		511,680千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	第8期介護保険事業支援計画に基づき、施設整備を計画的に進めるとともに、特養の待機者数の早期解消を図るため、社会福祉法人等による30床以上の特別養護老人ホーム等の施設整備に係る経費を補助する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		高齢者福祉基盤施設(特養・老健)の整備量(床数)(R3第8期介護保険事業支援計画策定に合わせて見直し)(累計)	目 標	42,387床	44,067床	43,885床	45,306床	46,062床	
		実績(見込)	41,843床	42,360床	(42,830床)	(45,306床)	【R5末累計】		
		(単位当たりコスト)	(11千円)	(8千円)	(15千円)	(11千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
		達成率(見込)	98.7%	96.1%	(97.6%)	(100.0%)			
	特別養護老人ホームの待機者数	目 標	1,300人	600人	0人	2,300人		0人	
		実績(見込)	2,854人	3,039人	(3,070人)	(2,300人)	【R6年度】		
		(単位当たりコスト)	(154千円)	(118千円)	(208千円)	(222千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率(見込)	45.6%	19.7%	(0.0%)	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・特養、老健等については、第8期介護保険事業支援計画に基づき整備必要量を確保するとともに、特養待機者の早期解消を図るため、事業者の負担を軽減し特養の整備促進を図る必要がある。 ・高齢者福祉基盤施設については、1床当たり単価を定めており、実質的なコストは一定している。特養等については、居室部分について入所者の費用負担であるため補助対象外とし、受益と負担の適正化を図っている。 ・また、施設規模に応じた段階的な単価設定を行い、補助金の効率的かつ適正な執行を図っている。 ・今後も、必要な見直しを行いつつ、介護保険事業支援計画に基づく計画的な整備を着実に進めていく。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護人材対策班			
事業名	ひょうごケア・アシスタント推進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-4401			
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		7,235 千円	3,177 千円	19,520 千円	19,861 千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		補助金・交付金	7,174 千円	3,115 千円	19,457 千円	19,798 千円			
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円			
		その他需用費等	61 千円	62 千円	63 千円	63 千円			
	（財源内訳）	(国庫支出金)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[法人県民税超過課税])	(7,235千円)	(3,177千円)	(19,520千円)	(19,861千円)			
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
	人件費② (a+b+c)	従事人員		0.2人	0.3人	0.3人	0.3人		
				1,679 千円	2,489 千円	2,621 千円	2,586 千円		
		職員給与費 a	1,454 千円	2,156 千円	2,282 千円	2,253 千円			
		賞与引当金繰入額 b	116 千円	174 千円	175 千円	174 千円			
退職手当引当金繰入額 c		109 千円	159 千円	164 千円	159 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	0.3人	0.3人	0.3人			
		8,914 千円		5,666 千円		22,141 千円		22,447 千円	
[うち事業拡大分]		[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	高齢者や子育てが一段落した女性等の地域住民が、特別養護老人ホームや介護老人保健施設、訪問介護事業所等において研修期間を設けて介護の周辺業務に従事する「ひょうごケア・アシスタント制度」を実施し、介護業務への理解を促進し、介護現場への多様な人材の参入を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	ケア・アシスタント数(累計目標:5年1,500名)	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		300人	445人	275人	275人	1,570人	
		実績(見込)		139人	63人	(133人)	(275人)	【R5年度】	
		(単位当たりコスト)		(64 千円)	(90 千円)	(166 千円)	(82 千円)	/	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
	達成率(見込)		46.3%	14.2%	(48.4%)	(100.0%)			
	介護職員離職率	目 標		16.3%	16.0%	15.5%	15.3%	14.9%	
		実績(見込)		16.3%	14.8%	(15.5%)	(15.3%)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト)		(547 千円)	(383 千円)	(1,428 千円)	(1,467 千円)	/	
		[うち事業拡大分]		—	—	—	—		
達成率(見込)			100.0%	92.5%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・介護人材の確保が緊迫の課題となっているため、高齢者等の地域住民が介護施設で研修期間を設けて周辺業務等に従事するスタッフの導入を促進し、多様な介護人材の確保と業務の切り分け、事業の効率化につながっている。 ・令和2年度は訪問介護員の人材不足も深刻な状況であることから、訪問介護事業所等を対象に加えるとともに、ブランクのある有資格者等が身体介助補助業務を行う場合も想定した仕組みを拡充し、令和3年度から、通勤交通費を補助対象に加えるとともに、効果的な事業実施が可能な人数に目標を見直した。 ・令和3年度のケア・アシスタント数は新型コロナウイルス感染症の影響によりケア・アシスタントの実績が目標を大きく下回る見込みである。 								
3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりケア・アシスタントの参加者数が目標を下回っているが、研修参加者の約7割が研修期間終了後の継続雇用されており、研修受入施設に実施したアンケートでも介護職員の業務軽減につながったとの回答を得ており、介護人材の確保及び業務の効率化に一定の成果を上げている。 引き続き市町・関係団体と連携し、事業の周知を行い介護人材の確保に努める。 								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	いのち対策室精神障害福祉班			
事業名	自殺対策強化事業（平成21年度～）				連絡先	078-362-3059			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	107,139千円		108,870千円		119,647千円		127,812千円	
	経費内訳	報酬・賃金	5,400千円		5,242千円		5,686千円		5,686千円
		委託料	53,527千円		53,111千円		51,814千円		48,293千円
		補助金・交付金	39,478千円		40,738千円		53,642千円		66,492千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	8,734千円		9,779千円		8,505千円		7,341千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(75,711千円)		(77,609千円)		(89,340千円)		(99,697千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(31,428千円)		(31,261千円)		(30,307千円)		(28,115千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人
			16,798千円		16,594千円		17,470千円		17,238千円
		職員給与費 a	14,542千円		14,376千円		15,214千円		15,020千円
賞与引当金繰入額 b		1,164千円		1,160千円		1,164千円		1,160千円	
退職手当引当金繰入額 c		1,092千円		1,058千円		1,092千円		1,058千円	
総コスト（①+②）	従事人員	2.0人		2.0人		2.0人		2.0人	
		123,937千円		125,464千円		137,117千円		145,050千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	一人ひとりがかけがえのない個人として尊重される「自殺のない社会」の実現を目指すため、①年齢階層に応じた取組、②自死遺族や精神疾患罹患者等のハイリスク者対策、③全ての人困った時に相談できる相談窓口の整備・啓発等の総合的な取組を進める。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	県内の自殺者数(年間) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム・地域創生戦略アクションプラン)	目標	860	840	820	800	800		
		実績(見込)	877	888	(916)	(800)	【4年度】		
		(単位当たりコスト)	(141千円)	(141千円)	(150千円)	(181千円)			
		[うち事業拡大分]							
	達成率(見込)	98.1%	94.6%	(89.5%)	(100.0%)				
	いのちとこころのサポーター推進リーダー養成数(累計) (活力あるふるさと兵庫実現プログラム)	目標	330	365	400		400(累計)		
		実績(見込)	367	409	(451)		【3年度】		
(単位当たりコスト)		(338千円)	(307千円)	(304千円)	-				
[うち事業拡大分]									
達成率(見込)	111.2%	112.1%	(112.8%)	-					
評価	<ul style="list-style-type: none"> 相談体制の充実強化や、年齢階層ごとの取組等により、平成28年には当面の目標値「県内年間自殺者数1,000以下」を達成。令和元年と比べ令和2年は11人増加したものの、5年連続1,000人以下を維持。 新型コロナウイルス感染症の影響による自殺者の増加が懸念されたが、令和元年・令和2年と2年連続で800人台を維持。今後も自殺の原因・動機等の分析を踏まえ、必要な支援を的確に把握した上で市町や関係機関と連携し、コロナ禍における対策強化として、女性専用電話・対面相談、薬剤師向け自殺ハイリスク者対応力向上研修、新聞紙面を活用した広報啓発等を実施。 「いのちとこころのサポーター推進リーダー養成講座」については、令和2年度に養成数の目標を達成したことを受け、令和3年度で終了予定。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		ユニバーサル推進課社会参加支援班	
事業名		手話普及促進事業（平成25年度～）		連絡先		078-362-4379	
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		20,548千円	23,644千円	23,759千円	22,734千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		委託料	20,548千円	23,644千円	23,759千円	22,734千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円	
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(10,274千円)	(11,822千円)	(11,879千円)	(11,367千円)	
		（県債）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（その他[]）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		（一般財源）	(10,274千円)	(11,822千円)	(11,880千円)	(11,367千円)	
	人件費②（a+b+c）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	
			1,679千円	1,797千円	1,746千円	1,724千円	
	職員給与費 a	1,454千円	1,539千円	1,521千円	1,502千円		
	賞与引当金繰入額 b	116千円	110千円	116千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c	109千円	148千円	109千円	106千円			
総コスト（①+②）		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		22,227千円	25,441千円	25,505千円	24,458千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
事業目的	聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話を広く普及することで、ろう者とろう者以外の者が、互いの人権を尊重して意思疎通を行いながら共生することを目的とする。						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	県民向け等手話講座参加者数（第6期兵庫県障害福祉推進計画）	目 標	4,000	4,000	7,640	7,640	7,640
		実績（見込）	4,599	4,500	(4,282)	(4,000)	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	(5千円)	(6千円)	(6千円)	(6千円)	/
		[うち事業拡大分]	[7千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率（見込）	115.0%	112.5%	56.0%	52.4%		
	手話通訳者登録者数	目 標	-	373	381	391	401
		実績（見込）	390	288	(300)	(391)	【R5年度】
		（単位当たりコスト）	-	(88千円)	(85千円)	(63千円)	/
		[うち事業拡大分]	-	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
達成率（見込）	-	77.2%	78.7%	100.0%			
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者基本法に「手話は言語であること」と明記されたものの、県内ではいまだ手話に対する理解が浸透しているとはいえない状況にあることから、聴覚障害者に対する県民の理解を深め、手話の普及を目指しており、必要かつ有効な事業である。 ・当事者団体である公益社団法人兵庫県聴覚障害者協会と連携し、必要最小限の支出で効率的に行われている。 ・令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標達成することはできなかったが、今後も目標達成に向け、様々な関係機関との連携・周知を行い、広く受講機会の提供を行う。 						
3年目の見直し							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	ユニバーサル推進課社会参加支援班			
事業名	ロボットリハビリテーション拠点化推進事業（平成25年度～）			連絡先	078-362-4090			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	14,638千円	31,355千円	34,584千円	31,615千円			
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		委託料	14,153千円	29,823千円	32,950千円	29,981千円		
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	485千円	1,532千円	1,634千円	1,634千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(7,319千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(その他[])	(7,319千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		(一般財源)	(0千円)	(31,355千円)	(34,584千円)	(31,615千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
			1,679千円	1,797千円	1,746千円	1,724千円		
		職員給与費 a	1,454千円	1,539千円	1,521千円	1,502千円		
		賞与引当金繰入額 b	116千円	110千円	116千円	116千円		
退職手当引当金繰入額 c		109千円	148千円	109千円	106千円			
総コスト (①+②)	従事人員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
		16,317千円	33,152千円	36,330千円	33,339千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[14,921千円]	[2,969千円]	[0千円]			
事業目的	福祉のまちづくり研究所（ロボットリハビリテーションセンター）を核として、ロボットリハビリテーションの実践を着実に実施するとともに、国際義肢装具協会（ISPO）世界大会2019の成果を踏まえながら、最先端技術を活用した医療・介護用リハビリロボット及び福祉機器の研究開発・実用化に向けた体制を強化し、医療・介護用リハビリロボット等の拠点化を推進する。							
事業目的の達成度を示す指標	ロボットリハビリテーション年間実施回数	目 標	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
		実績（見込）	2,221	1,957	(3,000)	(3,000)	【R4年度】	
		(単位当たりコスト)	(7千円)	(17千円)	(12千円)	(11千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[1千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	55.5%	48.9%	(75.0%)	(75.0%)			
	知的財産権出願件数(H20～)	目 標	15	15	15	16	16	
		実績（見込）	14	15	(15)	(16)	【R4年度】	
		(単位当たりコスト)	(1,166千円)	(2,210千円)	(2,422千円)	(2,084千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	93.3%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<p>・総合リハビリテーションセンター内に、病院・福祉施設・スポーツ施設が設置されている福祉のまちづくり研究所の強みを活かし、利用者や医療福祉関係職種のニーズに基づいた、真に利用者の自立、福祉現場の負担軽減につながる介護ロボット等の最先端機器導入による情報発信、企業連携・交流スペース等を活用した企業等への開発支援、知的財産の適正な管理・事業化等による研究開発が効果的・効率的に図られている。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症拡大により、ロボットリハビリテーション実施者の県立リハビリテーション中央病院への来院数が減少し、ロボットリハビリテーション実施回数が伸び悩む要因の一つとなっている。</p>							
3年目の見直し	-							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	介護職員等によるたんの吸引等研修事業（平成28年度～）				連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	17,317千円		16,980千円		14,105千円		14,105千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	17,317千円		16,980千円		14,105千円		14,105千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	（17,317千円）		（16,980千円）		（14,105千円）		（14,105千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人
			3,359千円		3,319千円		3,494千円		3,448千円
		職員給与費 a	2,908千円		2,875千円		3,043千円		3,004千円
		賞与引当金繰入額 b	233千円		232千円		233千円		232千円
退職手当引当金繰入額 c		218千円		212千円		218千円		212千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
		20,676千円		20,299千円		17,599千円		17,553千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	特別養護老人ホーム、障害者支援施設等及び居宅において、必要なたんの吸引等の医療的ケアをより安全に提供するため、一定の条件のもの適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	介護職員等養成人員	目標	390	390	280	280	280		
		実績（見込）	167	72	(280)	(280)			
		（単位当たりコスト）	(124千円)	(282千円)	(63千円)	(63千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	42.8%	18.5%	(100.0%)	(100.0%)				
	介護人材等の需要見込み人数 （兵庫県老人福祉計画）	目標	147,700	161,000	178,800	188,100	188,100		
		実績（見込）	147,700	161,000	(178,800)	(188,100)			
		（単位当たりコスト）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・介護職員等については、平成29年度に看護協会から介護福祉士会に委託先を変更したが、順調に事業を引き継ぐことができ、適宜研修の内容を改善するなど有効な研修になるよう努めている。 ・指導者養成研修については、引き続き看護協会に委託しているが、以前の研修受講者等にフォローアップ研修を実施するなど指導者のスキル向上に努めている。 ・また、令和2年度については新型コロナウイルス感染症等の影響により受講者の減となったが、令和3年度より一部オンライン併用を進め、受講促進に取り組んでいる。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	発達障害者支援センター運営事業（平成17年度～）				連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	83,912 千円		83,912 千円		87,696 千円		86,881 千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		委託料	83,912 千円		83,912 千円		87,696 千円		86,881 千円
		補助金・交付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		貸付金	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
		その他需用費等	0 千円		0 千円		0 千円		0 千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(41,956千円)		(41,956千円)		(43,848千円)		(43,440千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(41,956千円)		(41,956千円)		(43,848千円)		(43,441千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840 千円		830 千円		874 千円		862 千円
		職員給与費 a	727 千円		719 千円		761 千円		751 千円
		賞与引当金繰入額 b	58 千円		58 千円		58 千円		58 千円
退職手当引当金繰入額 c		55 千円		53 千円		55 千円		53 千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		84,752 千円		84,742 千円		88,570 千円		87,743 千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害等の発達障害を有する発達障害児（者）に対する支援を総合的に行う拠点として、発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ適切な指導・助言を行うとともに、関係施設との連携強化等により発達障害児（者）に対する総合的な支援体制の整備を推進するため、発達障害者支援センター及びランチ施設を運営する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
	発達障害児（者）及びその家族への支援件数（第6期兵庫県障害福祉推進計画）	目標	6,000	5,700	5,700	5,700	5,700		
		実績（見込）	5,425	5,485	(5,700)	(5,700)	【5年度】		
		（単位当たりコスト）	(16 千円)	(15 千円)	(16 千円)	(15 千円)			
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-			
	達成率（見込）	90.4%	96.2%	(100.0%)	(100.0%)				
	-	目標	-	-	-	-	-		
		実績（見込）	-	-	-	-	-		
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	-		
		[うち事業拡大分]	-	-	-	-	-		
達成率（見込）	-	-	-	-	-				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・旧国庫単価に人事委員会勧告実施状況を反映した単価であり、適正なコスト水準である。 ・事務の効率化を図るため、市町で解決できない専門的な相談についてセンターへの相談を受けることとしたが、センターへの相談は比較的時間を要する困難ケースや高い専門性を求められるケースが増加している。 ・発達障害により何らかの支援を受けている者は増加しており、継続的な早期発見・早期支援に向けた取組が必要であるため、引き続き事業を実施する。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害政策班			
事業名	障害者・高齢者の再犯防止に向けた立ち直り支援（平成22年度～）				連絡先	078-362-9105			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	42,250千円		42,250千円		42,250千円		42,250千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	42,250千円		42,250千円		42,250千円		42,250千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(36,000千円)		(36,000千円)		(31,687千円)		(31,687千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(6,250千円)		(6,250千円)		(10,563千円)		(10,563千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
		1,679千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円	
職員給与費 a		1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円	
賞与引当金繰入額 b		116千円		116千円		116千円		116千円	
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		43,929千円		43,910千円		43,996千円		43,974千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	罪を犯した障害者や高齢者で、矯正施設から退所した後や起訴猶予処分等を受け釈放された後に、自立した生活を営むことが困難と認められる者に対して、保護観察所や検察庁、弁護士等と協働して、退所後又は釈放後ただちに福祉サービス等を利用できるようにするための支援を行う必要があることから、地域生活定着支援センターを運営し、その有する能力等に応じて、地域の中で自立した日常生活又は社会生活を営むことを助け、福祉の増進を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		矯正施設を出所後、福祉的な支援がないと自立した生活を送ることが難しい障害者・高齢者への支援人数 （第6期地域安全まちづくり推進計画活動指標）	目 標	75	75	80	80	—	
		実績（見込）	76	79	(80)	(80)			
		（単位当たりコスト）	(578千円)	(556千円)	(550千円)	(550千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	101.3%	105.3%	(100.0%)	(100.0%)			
	触法障害者・高齢者等の相談受付件数	目 標	1,520	1,520	1,600	1,600	—		
		実績（見込）	1,569	1,476	(1,600)	(1,600)			
		（単位当たりコスト）	(28千円)	(30千円)	(27千円)	(27千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	103.2%	97.1%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	・国調査において、矯正施設退所や起訴猶予処分等となった障害者や高齢者の再犯率の高さが問題視されており、再犯防止の観点から、障害者等で自立生活を営むことが困難な者を福祉支援とつなぐ体制が必要である。 ・国庫単価によりセンターを設置・運営することとしており、コスト水準は適正である。 ・矯正施設退所者については、平成22年度より保護観察所等より依頼のあったすべての調整対象者に対し、地域生活定着支援センターによる支援を開始し、今後も継続して実施する。 ・執行猶予処分等となった事業の対象者についても、平成30年度より県弁護士会の依頼を受けて地域生活定着支援センターによる支援を開始し、令和3年度からは保護観察所からの依頼案件も対象として今後も継続して実施する。								
	3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害政策班			
事業名	相談支援・障害福祉サービスの質の向上に向けた人材養成事業（平成19年度～）				連絡先	078-362-9105			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	26,236千円		26,101千円		31,418千円		30,930千円	
	経費内訳	報酬・賃金	1,974千円		2,212千円		2,368千円		2,353千円
		委託料	21,812千円		21,441千円		26,602千円		26,602千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	2,450千円		2,448千円		2,448千円		1,975千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（13,094千円）		（13,026千円）		（15,684千円）		（15,440千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他[]）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（一般財源）	（13,142千円）		（13,075千円）		（15,734千円）		（15,490千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人
			4,200千円		4,149千円		4,368千円		4,310千円
		職員給与費 a	3,636千円		3,594千円		3,804千円		3,755千円
賞与引当金繰入額 b		291千円		290千円		291千円		290千円	
退職手当引当金繰入額 c		273千円		265千円		273千円		265千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.5人		0.5人		0.5人		0.5人	
		30,436千円		30,250千円		35,786千円		35,240千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	障害者の生活を支える障害者相談支援事業や障害福祉サービス事業等を担う人材の質の確保を目的に、必要な人材の養成・確保やその能力向上に係る研修等を実施し、障害者が地域で安心して自立した生活を送るための体制構築を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			相談支援専門員確保数（第6期障害福祉実施計画）	目標	250	250	250	250	-
		実績（見込）	241	180	(183)	(250)			
		（単位当たりコスト）	(126千円)	(168千円)	(196千円)	(141千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	96.4%	72.0%	(73.2%)	(100.0%)			
	サービス管理責任者確保数（第6期障害福祉実施計画）	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	-		
		実績（見込）	932	531	(713)	(1,000)			
		（単位当たりコスト）	(33千円)	(57千円)	(50千円)	(35千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	93.2%	53.1%	(71.3%)	(100.0%)				
評価	・相談支援従事者、サービス管理責任者等ともに受講希望者は定員を上回っており、実施の必要性・有効性は高い。 ・令和元年度から国研修カリキュラムが変更されたことを踏まえ、本県においても研修プログラム・実施方法等を見直したうえで、研修規模を拡大して実施している。 ・令和2、3年度については、新型コロナウイルス感染防止対策のため、実施方法及び規模を縮小して実施								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	医療的ケア児等医療提供体制確保事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	15,403千円		16,206千円		16,206千円		15,841千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	15,403千円		16,206千円		16,206千円		15,841千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	(15,403千円)		(16,206千円)		(16,206千円)		(15,841千円)
		（一般財源）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人
			1,680千円		1,660千円		1,746千円		1,724千円
		職員給与費 a	1,454千円		1,438千円		1,521千円		1,502千円
		賞与引当金繰入額 b	117千円		116千円		116千円		116千円
退職手当引当金繰入額 c		109千円		106千円		109千円		106千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.2人		0.2人		0.2人		0.2人	
		17,083千円		17,866千円		17,952千円		17,565千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	重症心身障害児等を受け入れる医療型短期入所の事業所は県下に22か所のみで、さらにそのうち病院や介護老人保健施設を母体とする事業所は全て空床型で短期入所を受け入れるための病床が常時確保できないため、緊急時など利用者が必要とする時に利用できていない状況である。各医療機関における障害児者の短期入所受け入れを促進するため、空床を確保し、医療を必要とする障害児者の地域生活維持を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		輪番病院の受入日数	目 標	366	365	365	365	365	
		実績（見込）	366	365	(365)	(365)			
		（単位当たりコスト）	(47千円)	(49千円)	(49千円)	(48千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	確保病床の稼働率	目 標	100	100	100	100	100		
		実績（見込）	44	37	(50)	(100)			
		（単位当たりコスト）	(388千円)	(483千円)	(359千円)	(176千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	44.0%	37.0%	(50.0%)	(100.0%)				
評 価	<ul style="list-style-type: none"> 空床の稼働率は令和元年度実績で44%、令和2年度実績は37%となっており、一定の効果は認められる。 今後、利用者の家族等に対する事業の周知に務め、受入実績を拡大できるように取り組む。 								
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		障害福祉課障害福祉基盤整備班	
事業名		医療的ケア児に対する支援体制の構築事業（平成29年度～）		連絡先		078-362-3194	
事業に要するコスト	区分		元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額	
	事業費①		2,034千円	2,034千円	4,034千円	21,619千円	
	経費内訳	報酬・賃金	356千円	356千円	356千円	356千円	
		委託料	1,515千円	1,515千円	3,515千円	21,100千円	
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円	
		その他需用費等	163千円	163千円	163千円	163千円	
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(1,017千円)	(1,017千円)	(2,017千円)	(10,809千円)	
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(その他[])	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	
		(一般財源)	(1,017千円)	(1,017千円)	(2,017千円)	(10,810千円)	
	人件費② (a+b+c)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	
			3,359千円	3,319千円	3,494千円	3,448千円	
	職員給与費 a	2,908千円	2,875千円	3,043千円	3,004千円		
	賞与引当金繰入額 b	233千円	232千円	233千円	232千円		
退職手当引当金繰入額 c	218千円	212千円	218千円	212千円			
総コスト (①+②)		従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人		
		5,393千円	5,353千円	7,528千円	25,067千円		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[2,000千円]	[21,033千円]		
事業目的	<p>医療的ケア児（者）が地域において必要な支援を円滑に受けることができるよう、保健、医療、福祉、教育その他関係機関との連絡調整、連携体制を構築するとともに、国が定める研修カリキュラムに基づき、医療的ケア児に対する支援が適切に行える人材を養成することを目的とする。</p> <p>また、令和4年度より医療的ケア児（者）及びその家族の様々な相談に対して総合的に対応する拠点として、医療的ケア児支援センターを設置する。</p>						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
	医療的ケア児等コーディネーター設置市町数 (第6期障害福祉実施計画)	目標	0	0	0	28	41
		実績(見込)	0	0	(0)	(28)	【R5年度】
		(単位当たりコスト)	-	-	-	(895千円)	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	
	達成率(見込)	-	-	-	(100.0%)		
	医療的ケア児等コーディネーター養成者数 (第6期障害福祉実施計画)	目標	100	100	100	100	100
		実績(見込)	119	40	(100)	(100)	【R5年度】
(単位当たりコスト)		(45千円)	(134千円)	(75千円)	(251千円)		
[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率(見込)	119.0%	40.0%	(100.0%)	(100.0%)			
評価	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児支援センターの設置に伴い、医療的ケア児等に関する情報の集約点としての機能を有するセンターを中心とした新しい形での医療的ケア児に対する支援体制の構築に向けて、各事業（圏域医療的ケア児等コーディネーターの配置、協議会、研修の実施）を展開。 医療的ケア児等コーディネーターの養成については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度は目標を下回ったものの、当該年度以外は目標達成できている。 引き続き市町における医療的ケア児等コーディネーターの配置等、支援体制の構築を進める。 						
3年目の見直し	-						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	電動車いす等補装具判定の充実強化事業（平成30年度～）				連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	1,145千円		781千円		6,000千円		6,000千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	1,145千円		781千円		6,000千円		6,000千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(572千円)		(390千円)		(3,000千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他[]）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(573千円)		(391千円)		(3,000千円)		(6,000千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		1,985千円		1,611千円		6,874千円		6,862千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	身体障害者に対し支給する「補装具」のうち、「電動車いす」「座位保持装置」について、移動困難な障害者の負担軽減のため、身体障害者更生相談所に加えて医療機関に判定を委託し、体制強化を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			兵庫医科大学病院における判定件数	目標	135	135		135	135
	実績（見込）	27	14	(25)	(135)				
	（単位当たりコスト）	(74千円)	(115千円)	(275千円)	(51千円)				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率（見込）	20.0%	10.4%	(18.5%)	(100.0%)				
	阪神圏域における身更相ランチ利用率	目標	—	—	—	70	—		
		実績（見込）	25	17	(70)	(70)			
	（単位当たりコスト）	(79千円)	(95千円)	(98千円)	(98千円)				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
達成率（見込）	—	—	—	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回相談での対応が困難なため、身体障害者更生相談所への来所でのみ実施している電動車いす及び座位保持装置の補装具の医学的判定について、兵庫医科大学病院への委託により実施し、移動の困難な身体障害者の負担を軽減する。 ・事業開始年の平成30年度は、兵庫医科大学病院の受入体制を11月に整備し、順次受入れを開始した。令和元年度以降は、重度障害者のニーズに的確に対応できるよう、身体障害者更生相談所の助言・指導等により受入体制を維持し、継続実施する。 ・コスト単価は、県が定める医師囑託の単価等をもとに算出しており、適正である。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課身体・知的障害福祉班			
事業名	強度行動障害地域生活支援事業(令和元年度～)				連絡先	078-362-9497			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	14,118千円	7,795千円	33,151千円	19,411千円				
	経費内訳	報酬・賃金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		委託料	14,118千円	7,795千円	33,151千円	19,411千円			
		補助金・交付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		貸付金	0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他需用費等	0千円	0千円	0千円	0千円			
	(財源内訳)	(国庫支出金)	(7,059千円)	(3,897千円)	(16,575千円)	(9,705千円)			
		(県債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		(その他[市町負担金])	(3,529千円)	(1,949千円)	(8,288千円)	(4,853千円)			
		(一般財源)	(3,530千円)	(1,949千円)	(8,288千円)	(4,853千円)			
	人件費②(a+b+c)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			2,520千円	2,489千円	2,621千円	2,586千円			
		職員給与費 a	2,181千円	2,156千円	2,282千円	2,253千円			
		賞与引当金繰入額 b	175千円	174千円	175千円	174千円			
退職手当引当金繰入額 c		164千円	159千円	164千円	159千円				
総コスト(①+②)	従事人員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人				
		16,638千円	10,284千円	35,772千円	21,997千円				
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
事業目的	緊急性が高い強度行動障害がある者を短期から中間期集中的に支援するとともに、地域での受け皿となる事業所の支援員にも研修を実施し、その者が地域に戻った際の安定した地域生活を実現する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
		集中支援終了者数 (単位あたりコストは、集中支援分委託料+人件費按分で割り戻し)	目 標	6	6	6	3	-	
		実績(見込)	2	1	(1)	(3)			
		(単位あたりコスト)	(7,939千円)	(9,510千円)	(31,592千円)	(6,667千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
		達成率(見込)	33.3%	16.7%	(16.7%)	(100.0%)			
	地域支援短期研修受講者数 (単位あたりコストは、地域支援分委託料+人件費按分で割り戻し)	目 標	12	12	12	6	-		
		実績(見込)	2	2	(3)	(6)			
		(単位あたりコスト)	(381千円)	(387千円)	(1,393千円)	(333千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率(見込)	16.7%	16.7%	(25.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・強度行動障害がある方に集中支援を行うことで、その行動障害の低減を図り、地域にある障害福祉サービスの利用を可能とさせることにより、それらの障害者の地域生活を安定させることができる。</p> <p>・令和4年度以降も引き続き、負担を求める市町や委託先である事業所に丁寧な説明を行うとともに、当該事業の実施を広く広報する。</p>								
3年目の見直し	<p>・地域支援への事業者の参加を容易にするため、地域支援短期研修期間の一部については、職員を派遣することなく研修が実施(派遣元施設において一部研修を実施)できるよう柔軟な対応を行う。</p> <p>・地域に戻った対象者のその後の安定した生活を維持するため、月に1回程度、利用施設へ訪問し、現状確認のうえアドバイスを行うなどのアフターフォローを実施する。</p>								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	障害福祉課障害福祉基盤整備班			
事業名	医療支援型グループホーム整備促進事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3194			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	0千円		9,659千円		23,600千円		28,220千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	0千円		0千円		0千円		0千円
		補助金・交付金	0千円		9,659千円		23,600千円		28,220千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	0千円		0千円		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（県債）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（その他〔医療・介護推進基金〕）	(0千円)		(0千円)		(0千円)		(0千円)
		（一般財源）	(0千円)		(9,659千円)		(23,600千円)		(28,220千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人		0.1人		0.1人		0.1人	
		840千円		10,489千円		24,474千円		29,082千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[0千円]		[0千円]	
事業目的	医療的ケアが必要な重度の障害者が、住み慣れた地域で安心して生活できる環境整備を構築するため、24時間常時看護師を配置して医療的ケアが提供される医療支援型グループホーム（日中サービス支援型の事業指定を受けるとともに障害者施設等入院基本料7対1並の看護職員を配置するグループホームをいう）の整備を促進する。								
事業目的の達成度を示す指標	医療支援型グループホーム数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		5	6	7	8	10	
		実績（見込）		5	6	(7)	(8)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)		—	(1,748千円)	(3,496千円)	(3,635千円)		
	[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）		100.0%	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	医療支援型グループホーム入居者増加数	目 標		0	20	20	20	100	
		実績（見込）		0	20	(20)	(20)	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト)		—	(524千円)	(1,224千円)	(1,454千円)		
		[うち事業拡大分]		[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）		—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)				
評価	<p>・重度の障害者の親つき後を見据えて、平成30年度報酬改定により創設された「日中支援型グループホーム」に看護師を常駐した「医療支援型グループホーム」を整備することで、医療的ケアが必要な重度の障害者が安心・安全に暮らせる住まい環境を確保することが可能である。</p> <p>・令和2年度に第1号の医療支援型グループホームが東播磨地域に完成し、運営・整備補助を行った。令和3年度は西播磨地域に整備中である。令和4年度は丹波地域で整備を予定している。</p>								
3年目の見直し	<p>医療支援型グループホームの空白圏域を埋めていくという計画のもと、令和2年度に初の医療支援型グループホームが完成し、令和3年度以降も計画に基づき整備を進めていることから、引き続き事業を継続する必要がある。</p>								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	国保医療課国保健康づくり推進班			
事業名	特定健診フォローアップ市町支援事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3230			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①		19,464千円	65,723千円	76,398千円			
	経費内訳	報酬・賃金		0千円	0千円	194千円		
		委託料		19,399千円	65,306千円	75,594千円		
		補助金・交付金		0千円	0千円	0千円		
		貸付金		0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等		65千円	417千円	610千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）		(19,464千円)	(65,723千円)	(76,398千円)		
		（県債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[]）		(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（一般財源）	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		従事人員 0.2人	従事人員 0.5人	従事人員 0.6人		
			0千円	1,660千円	4,368千円	5,172千円		
		職員給与費 a		1,438千円	3,804千円	4,506千円		
		賞与引当金繰入額 b		116千円	291千円	348千円		
退職手当引当金繰入額 c			106千円	273千円	318千円			
総コスト（①+②）	従事人員		従事人員 0.2人	従事人員 0.5人	従事人員 0.6人			
		0千円	21,124千円	70,091千円	81,570千円			
	[うち事業拡大分]	[0千円]	[21,124千円]	[48,967千円]	[11,479千円]			
事業目的	各市町保険者の特定健診受診勧奨事業を支援し、県全体の受診率向上を目指す。							
評価	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	特定健診受診率 （兵庫県医療費適正化計画）	目標	—	47.2%	51.5%	55.8%	60.0% 【R5】	
		実績（見込）	—	30.9%	38.4%	49.2%		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率（見込）	—	65.5%	(74.6%)	(88.2%)		
	特定健診受診者数 ※直近の受診対象者数に 目標とする受診率を乗じて 算出	目標	—	387千人	422千人	458千人	492千人 【R5】	
		実績（見込）	—	246千人	(308千人)	(403千人)		
		（単位当たりコスト） [うち事業拡大分]	—	55円	228円	202円		
		達成率（見込）	—	63.6%	(73.0%)	(88.0%)		
	3年目の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定健診の受診結果は、保健事業を展開するための根幹となるデータであるが、受診率は低調であり、受診率の向上に向けた市町支援の取組が必要である。 ・ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、被保険者の健診を控えるなど外出自粛や各保険者による健診時期の変更があり、受診率の減少につながった。 ・ 県として、民間事業者のノウハウを活用した受診勧奨事業等を行い、市町を支援し、受診率向上を図る。 ・ 対象者の年齢・性別・受診歴・健診結果等の特性に応じ、デザインや字句等を工夫した受診勧奨通知を作成（3年度支援実績：13市町） ・ 住民からの専門的な相談に対応する電話相談窓口の設置、専門職による電話による受診勧奨を実施（3年度支援実績：12市町） ・ 取組が低調な市町に、市町の課題に応じた助言を行うため、アドバイザーを派遣し、取組を支援（3年度支援実績：12市町） 						

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	医務課企画調整班			
事業名	地域医療構想推進体制強化事業（令和元年度～）				連絡先	078-362-3135			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	2,187千円		12,307千円		14,531千円		24,052千円	
	経費内訳	報酬・賃金	0千円		0千円		0千円		0千円
		委託料	2,007千円		12,127千円		14,351千円		23,872千円
		補助金・交付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		貸付金	0千円		0千円		0千円		0千円
		その他需用費等	180千円		180千円		180千円		180千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（県債）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
		（その他〔医療介護推進基金〕）	（2,187千円）		（12,307千円）		（14,531千円）		（24,052千円）
		（一般財源）	（0千円）		（0千円）		（0千円）		（0千円）
	人件費②（a+b+c）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			840千円		830千円		874千円		862千円
		職員給与費 a	727千円		719千円		761千円		751千円
		賞与引当金繰入額 b	58千円		58千円		58千円		58千円
退職手当引当金繰入額 c		55千円		53千円		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		3,027千円		13,137千円		15,405千円		24,914千円	
	[うち事業拡大分]	[0千円]		[0千円]		[11,999千円]		[12,342千円]	
事業目的	地域医療構想に基づき、それぞれの構想区域に相応しい地域完結型の医療提供体制を構築するため、医療機能の文化と連携を推進するための体制を確立する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数(全10圏域)	目 標	—	10	10	10	10
		実績（見込）	—	10	(10)	(10)			
		(単位当たりコスト)	—	(1,314千円)	(1,541千円)	(2,491千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[1,200千円]	[1,234千円]			
		達成率（見込）	—	100.0%	(100.0%)	(100.0%)			
	2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能(急性期、慢性期)の削減	目 標	—	1,340	1,330	1,730	6,919		
		実績（見込）	—	1,493	(1,330)	(1,330)	【令和7年度】		
		(単位当たりコスト)	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)			
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
	達成率（見込）	—	111.4%	(100.0%)	(76.9%)				
評 価	・ 地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図ることができる。								
3年目の見直し	・ 令和元年度から地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、各圏域における地域医療構想調整会議の議論に活用し、医療機能の分化・連携の推進及びその地域にふさわしい医療体制の確立など、2025年の地域医療構想の実現に向けた支援を行っている。 ・ 令和4年度からは、新型コロナウイルスによる一般医療への影響等も分析し、新興感染症対策も踏まえた地域医療提供体制の充実に向けた検討に活用する見込みであり、2025年の地域医療構想の実現に向けた当該事業の必要性はさらに高まっている。								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	院内助産・助産師外来設置促進支援事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3251			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	410千円	6,500千円	6,500千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	410千円	6,500千円	6,500千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
		（県債）	—	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	（410千円）	（6,500千円）	（6,500千円）		
		（一般財源）	—	（0千円）	（0千円）	（0千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			—	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	—	719千円	761千円	751千円		
賞与引当金繰入額 b		—	58千円	58千円	58千円			
退職手当引当金繰入額 c		—	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		—	1,240千円	7,374千円	7,362千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減を図るため、助産師を活用した院内助産体制構築への支援を行うとともに、院内助産・助産師外来の設置を促進する。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	院内助産・助産師外来の新規設置箇所数	目 標	—	2	2	2	12	
		実績（見込）	—	2	(0)	(2)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(620千円)	—	(3,681千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	—	100.0%	(0.0%)	(100.0%)			
	-	目 標	—	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
達成率（見込）	—	—	—	—				
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における安全・安心なお産の場を確保し、妊産婦の多様なニーズに応えるため、院内助産・助産師外来の設置促進を支援し、医師と助産師とのチーム医療の推進及び周産期医療体制の維持充実と産科医師の負担軽減が必要。 ・県：事業者=1：1の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課企画調整班			
事業名	病床ダウンサイジング支援事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3135			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	144,096千円	300,000千円	700,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	144,096千円	300,000千円	700,000千円		
		貸付金	—	0千円	0千円	0千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(144,096千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—	(0千円)	(300,000千円)	(700,000千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			—	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	—	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		—	144,926千円	300,874千円	700,862千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	地域医療構想の実現に向け、地域の実情を踏まえた各圏域における医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援することにより、病床の機能分化・連携の一層の推進を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
			2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の削減	目 標	—	1,340	1,330	1,730
		実績（見込）	—	1,493	(1,330)	(1,330)	【令和7年度】	
		（単位当たりコスト）	—	(97千円)	(226千円)	(527千円)	/	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
		達成率（見込）	—	(111.4%)	(100.0%)	(76.9%)		
		目 標	—	—	—	—		—
		実績（見込）	—	—	—	—	—	
		（単位当たりコスト）	—	—	—	—	/	
		[うち事業拡大分]	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]		
	達成率（見込）	—	—	—	—			
評価	<p>・国の補助制度（R3年度～医療介護総合確保基金（医療分））を活用して、医療機関の病床削減および統廃合に対する財政支援を実施することで、地域医療構想の更なる推進を図ることができる。（2025年必要病床数と比して過剰となる病床機能の病床数を、令和7年度までに段階的に削減する）</p> <p>・また、補助額は国庫補助単価を基準とし、事業コストは適正である。</p>							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	医務課医療人材確保班			
事業名	特定専門医研修資金貸与事業（令和2年度～）			連絡先	078-362-3606			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	9,600千円	12,000千円	12,000千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	0千円	0千円	0千円		
		委託料	—	0千円	0千円	0千円		
		補助金・交付金	—	0千円	0千円	0千円		
		貸付金	—	9,600千円	12,000千円	12,000千円		
		その他需用費等	—	0千円	0千円	0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（県債）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
		（その他[医療介護推進基金]）	—	(9,600千円)	(12,000千円)	(12,000千円)		
		（一般財源）	—	(0千円)	(0千円)	(0千円)		
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人		
			—	830千円	874千円	862千円		
		職員給与費 a	—	719千円	761千円	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	58千円	58千円	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	53千円	55千円	53千円			
総コスト（①+②）	従事人員	—	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人			
		—	10,430千円	12,874千円	12,862千円			
	[うち事業拡大分]	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
事業目的	産科医・小児科医等の深刻な医師不足解消のため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	産科・産婦人科、小児科医師数	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】
		目標	—	—	1,265	1,268	1,268	1,274
		実績（見込）	—	—	※	※	※	【令和5年度】
		(※)国の隔年調査(R2実績はR4.3月公表予定)	(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—
	専門研修プログラム登録者数	目標	—	—	5	5	5	—
		実績（見込）	—	—	4	(2)	(5)	—
		(単位当たりコスト)	—	—	(2,608千円)	(6,437千円)	(2,572千円)	—
		[うち事業拡大分]	—	—	—	—	—	—
達成率（見込）	—	—	80.0%	(40.0%)	(100.0%)	—		
評価	<ul style="list-style-type: none"> 産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与することで、不足する産科医・小児科医の確保に寄与している。 専門医取得後は医師確保が困難な医療機関へ派遣することにより、医療提供体制の確保を図っている。 医師派遣に当たっては、大学、地域医療機関等と調整を行い、実施することとし、効率的な事業実施に繋がっている。 							
3年目の見直し	—							

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿		所管課班		医務課医療人材確保班					
事業名		勤務医の働き方改革推進事業（令和2年度～）		連絡先		078-362-3606					
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額		
	事業費①		—		59,584千円		300,000千円		600,000千円		
	経費内訳	報酬・賃金	—		0千円		0千円		0千円		
		委託料	—		0千円		0千円		0千円		
		補助金・交付金	—		59,584千円		300,000千円		600,000千円		
		貸付金	—		0千円		0千円		0千円		
		その他需用費等	—		0千円		0千円		0千円		
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）		
		（県債）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）		
		（その他〔医療介護推進基金〕）	—		（59,584千円）		（300,000千円）		（600,000千円）		
		（一般財源）	—		（0千円）		（0千円）		（0千円）		
	人件費②（a+b+c）	従事人員		—		0.1人		0.1人		0.1人	
				—		830千円		874千円		862千円	
		職員給与費 a	—		719千円		761千円		751千円		
		賞与引当金繰入額 b	—		58千円		58千円		58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—		53千円		55千円		53千円			
総コスト（①+②）	従事人員		—		0.1人		0.1人		0.1人		
			—		60,414千円		300,874千円		600,862千円		
[うち事業拡大分]		—		[0千円]		[0千円]		[0千円]			
事業目的	医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が作成した「勤務医の負担の軽減及び処遇の改善に資する計画」に基づく総合的な取組に対して支援することにより、勤務医の働き方改革を推進する。										
事業目的の達成度を示す指標	本事業の対象医療機関のうち、医師の勤務環境が改善された医療機関数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】			
		目 標	—	—	5	7	7	21			
		実績（見込）	—	—	5	(9)	(7)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	(12,083千円)	(33,430千円)	(85,837千円)				
	[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]				
	達成率（見込）	—	—	100.0%	(128.6%)	(100.0%)					
	医師の時間外労働の上限水準A水準（年960時間以下）の県内医療機関割合	目 標	—	—	※	72%	76%	80%			
		実績（見込）	—	—	※	(72%)	(76%)	【令和5年度】			
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	—				
		[うち事業拡大分]	—	—	[0千円]	[0千円]	[0千円]	[0千円]			
達成率（見込）	—	—	—	—	(100.0%)	(100.0%)					
評価	<ul style="list-style-type: none"> ICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短時間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることができる。 今後示される国のスキームに基づき、適正なコストで事業を実施する。 										
3年目の見直し	—										

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	高齢政策課介護人材対策班			
事業名	訪問介護人材等確保対策事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-4401			
事業に要するコスト	区 分	元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額	
	事業費①	-		-		12,327千円		11,676千円	
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円
		委託料	-		-		1,827千円		1,176千円
		補助金・交付金	-		-		10,500千円		10,500千円
		貸付金	-		-		0千円		0千円
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（県債）	-		-		(0千円)		(0千円)
		（その他〔医療介護推進基金〕）	-		-		(12,327千円)		(11,676千円)
		（一般財源）	-		-		(0千円)		(0千円)
	人件費②（a+b+c）	従事人員	-		-		0.1人		0.1人
		-		-		874千円		862千円	
職員給与費 a		-		-		761千円		751千円	
賞与引当金繰入額 b		-		-		58千円		58千円	
退職手当引当金繰入額 c		-		-		55千円		53千円	
総コスト（①+②）	従事人員	-		-		0.1人		0.1人	
		-		-		13,201千円		12,538千円	
	[うち事業拡大分]	-		-		[0千円]		[0千円]	
事業目的	訪問介護に従事する介護職員の確保が非常に困難であるため、中学生・高校生が進路選択に際して訪問介護業務に興味を示して、訪問介護への就職選択に繋がるよう、中学校・高校への訪問を通じて訪問サービスの魅力を発信することにより、長期的な視点で訪問サービスの人材確保対策を推進する。 訪問介護現場における職場環境を改善するため、OJT研修や資格取得等の補助をパッケージ化して支援することにより、訪問介護員の確保・定着を図る。								
事業目的の達成度を示す指標	初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数	指標名	区 分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
		目 標		-	-	50人	50人	50人	
		実績（見込）		-	-	(50人)	(50人)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		-	-	(264千円)	(251千円)		
	達成率（見込）		-	-	(100.0%)	(100.0%)			
	訪問介護員数(累計目標:5年4,000人)	目 標		-	-	800人	800人	4,000人	
		実績（見込）		-	-	(800人)	(800人)	【R7年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]		-	-	(17千円)	(16千円)		
		達成率（見込）		-	-	(100.0%)	(100.0%)		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問系介護事業所の人材不足感は約9割と、施設系のそれ（約7割）に対し高い割合であるほか、訪問系サービスを支える人材の約6割が50歳以上である等、人材の高齢化が進んでおり、訪問系サービスの人材確保対策の強化が必要とされている。 ・定期巡回サービスを含め、訪問介護事業所の訪問介護員確保に向け、中学校・高校生への訪問サービスの仕事の魅力発信や、訪問介護員の資格取得促進、職場定着の促進等により、長期的な視点での訪問サービスの人材確保対策に寄与することが期待できる。 							
3年目の見直し	-								

事務事業評価調書

施策体系		進む健康長寿			所管課班	健康増進課保健・栄養指導班								
事業名		保健師キャリア支援センター運営事業（令和3年度～）			連絡先	078-362-3250								
事業に要するコスト	区 分		元年度決算額		2年度決算額		3年度当初予算額		4年度当初予算額					
	事業費①		-		-		10,581千円		10,456千円					
	経費内訳	報酬・賃金	-		-		0千円		0千円					
		委託料	-		-		10,581千円		10,456千円					
		補助金・交付金	-		-		0千円		0千円					
		貸付金	-		-		0千円		0千円					
		その他需用費等	-		-		0千円		0千円					
	（財源内訳）	（国庫支出金）	-		-		（0千円）		（0千円）					
		（県債）	-		-		（0千円）		（0千円）					
		（その他〔医療介護推進基金〕）	-		-		（10,581千円）		（10,456千円）					
		（一般財源）	-		-		（0千円）		（0千円）					
	人件費②（a+b+c）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人				
			-		-		874千円		862千円					
	職員給与費 a		-		-		761千円		751千円					
	賞与引当金繰入額 b		-		-		58千円		58千円					
退職手当引当金繰入額 c		-		-		55千円		53千円						
総コスト（①+②）		従事人員	-	従事人員	-	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人					
		-		-		11,455千円		11,318千円						
[うち事業拡大分]		-		-		[0千円]		[0千円]						
事業目的	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められていることから人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。													
事業目的の達成度を示す指標	指標名		区 分		元年度実績		2年度実績		3年度見込		4年度目標		最終目標【年度】	
	保健師数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者 届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）		目 標		-		-		1,908		1,927		1,992	
			実績（見込）		-		-		(1,908)		(1,927)		【令和7年度】	
			（単位当たりコスト）		-		-		(6千円)		(6千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
	達成率（見込）		-		-		(100.0%)		(100.0%)					
	研修実施回数		目 標		-		-		4		4			
			実績（見込）		-		-		(4)		(4)			
			（単位当たりコスト）		-		-		(2,864千円)		(2,830千円)		/	
			[うち事業拡大分]		-		-		-		-			
達成率（見込）		-		-		100.0%		100.0%						
評価	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められている。量の確保については保健師バンクで対応しており、保健師のキャリアアップ、質の向上については人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。													
3年目の見直し	-													

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿				所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	がん患者アピアランスサポート事業（令和3年度～）				連絡先	078-362-3202			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額				
	事業費①	—	—	15,000千円	13,500千円				
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	0千円	0千円			
		委託料	—	—	0千円	0千円			
		補助金・交付金	—	—	15,000千円	13,500千円			
		貸付金	—	—	0千円	0千円			
		その他需用費等	—	—	0千円	0千円			
	（財源内訳）	（国庫支出金）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（県債）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（その他[]）	—	—	(0千円)	(0千円)			
		（一般財源）	—	—	(15,000千円)	(13,500千円)			
	人件費②（a+b+c）	従事人員	—	—	0.1人	0.1人			
			—	—	874千円	862千円			
		職員給与費 a	—	—	761千円	751千円			
賞与引当金繰入額 b		—	—	58千円	58千円				
退職手当引当金繰入額 c		—	—	55千円	53千円				
総コスト（①+②）	従事人員	—	—	0.1人	0.1人				
		—	—	15,874千円	14,362千円				
	[うち事業拡大部分]	—	—	[0千円]	[0千円]				
事業目的	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、社会との接点を増やす後押しをするため、外見変貌を補完する補正具の購入費用の一部を助成する。								
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】		
			補助利用人数(人)	目 標	—	—	250	664	—
		実績（見込）	—	—	(1,109)	(664)			
		(単位当たりコスト)	—	—	(0千円)	(22千円)			
		[うち事業拡大部分]	—	—	—	—			
		達成率（見込）	—	—	(443.6%)	(100.0%)			
	実施市町数	目 標	—	—	28	33	41市町		
		実績（見込）	—	—	28	(33)	【R5年度】		
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—			
[うち事業拡大部分]		—	—	—	—				
	達成率（見込）	—	—	100.0%	(100.0%)				
評価	<ul style="list-style-type: none"> 近年、がん医療の進歩により生存率が改善し、また通院治療環境の整備により仕事等を持ちながら通院している患者が増加している。一方、がん治療には多額の費用負担が生じるとともに、がん罹患後に収入が減少するケースも多い。 がん治療に伴い経済的負担だけでなく、心理的負担も大きくなっていることから、外見変貌を補完する補正具の購入費用の一部を助成することにより、がん治療中・治療後も安心して学業・就業体制を整備する。 								
3年目の見直し	—								

事務事業評価調書

施策体系	進む健康長寿			所管課班	疾病対策課がん・難病対策班			
事業名	ICTを活用した循環器病医療連携ネットワーク構築事業(R4年度～)			連絡先	078-362-3202 (内線：3177)			
事業に要するコスト	区分	元年度決算額	2年度決算額	3年度当初予算額	4年度当初予算額			
	事業費①	—	—	—	102,330千円			
	経費内訳	報酬・賃金	—	—	—	0千円		
		委託料	—	—	—	0千円		
		補助金・交付金	—	—	—	102,330千円		
		貸付金	—	—	—	0千円		
		その他需用費等	—	—	—	0千円		
	(財源内訳)	(国庫支出金)	—	—	—	(0千円)		
		(県債)	—	—	—	(0千円)		
		(その他[医療介護推進基金])	—	—	—	(102,330千円)		
		(一般財源)	—	—	—	(0千円)		
	人件費② (a+b+c)	従事人員	—	—	—	従事人員	—	従事人員 0.1人
			—	—	—	862千円		
		職員給与費 a	—	—	—	751千円		
		賞与引当金繰入額 b	—	—	—	58千円		
退職手当引当金繰入額 c		—	—	—	53千円			
総コスト (①+②)	従事人員	—	—	—	従事人員	—	従事人員 0.1人	
		—	—	—	103,192千円			
	[うち事業拡大分]	—	—	—	[0千円]			
事業目的	脳卒中、心疾患は本県における死亡原因の高い割合を占めている。循環器病の早期診断及び予後の改善につなげるため、ICTを活用した関係医療機関による医療連携ネットワークの構築を図る。							
事業目的の達成度を示す指標	指標名	区分	元年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度目標	最終目標【年度】	
	死亡率(10万人対) (「人口動態調査」数値)	目標	—	—	—	※	現状値(R1)より減少 心疾患 161.6人、 脳血管疾患 78.1人 (R1値)	
		実績(見込)	—	—	—	※	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
	ネットワーク 導入病院数	目標	—	—	—	18施設	63施設	
		実績(見込)	—	—	—	※	【令和6年度】	
		(単位当たりコスト) [うち事業拡大分]	—	—	—	—		
		達成率(見込)	—	—	—	—		
	評価	<ul style="list-style-type: none"> ・循環器病は早急に適切な治療が行われれば後遺症を含めた予後の改善が見込まれる疾患であり、病院間のネットワーク体制の構築により、救急搬送時にかかる時間短縮を図ることが可能。 ・ネットワークによりへき地医療機関と大学病院等を繋ぐことで、各圏域における高度な急性期医療の均てん化が可能 ・助成費用はシステム導入のためのイニシャルコストのみであり、ランニングコストは各医療機関で負担。 						
3年目の見直し	—							